

2024 年度
事業報告書

社会福祉法人 香南会

目 次		
2024年度香南会事業報告		P 1
4大目標等の取り組み状況		P 5
事業種別及び定員		P 7
事業実施状況		P 9
業務監査		P 10
苦情受付報告		P 11
2024年度業務管理体制別事業報告		
総務部		P 12
経理部		P 13
人事部		P 14
教育部		P 15
登録支援機関(特定技能・介護)		P 16
栄養管理部		P 17
防災安全危機管理部		P 19
システム部		P 21
請求管理部		P 22
事故対策室年度報告		P 23
総合福祉ゾーン『はまゆうの里』		P 25
老人保健施設しお風		P 30
総合福祉ゾーン『オークの里』		P 32
総合福祉ゾーン『キセキレイの里』		P 36
総合福祉ゾーン『もとちかの里』		P 41
総合福祉ゾーン『天空の里』		P 51
総合福祉ゾーン『やだけの里』		P 54

『赤とんぼの里』		P	57
『ユニット型特別養護老人ホーム安寿の里』		P	59
新居浜事業所		P	61
専修学校香南学園		P	63
『特別養護老人ホームおおいずみの里』		P	65

2024年度香南会事業報告

2024年度介護・障害報酬改定により、介護においては「医療との連携」、障害福祉においては「障害者支援施設のあり方」が問われる中、医療機関との連携体制の見直しを行い、障害者支援施設においては、新たな事業に取り組む体制を整備しました。長引く物価高騰や処遇改善の拡充により、経営の見通しが立てづらい状況が続いておりましたが、財政的な支援等も積極的に活用し経営の動向を注視しながら取り組んでまいりました。今後も、経営環境の変化を推察しながら事業を推進し、地域に必要とされる福祉サービスの継続的な提供に取り組んでまいります。

1. 質の高いサービスの提供

4大目標の推進（骨折ゼロ、皮下出血ゼロ、誤嚥性肺炎ゼロ、専門的な認知症ケアの推進）については、一部補助金も活用し福祉用具等を導入し介護環境の整備を進めました。対応職員については、基礎研修や実技研修を実施し技術習得を図っていきました。これらの課題についてのケアプラン反映率も上昇しており骨折と皮下出血の事故件数も減少しております。また、看取りケアの取り組みについては、全体的に入院件数の減少が見られ定着しつつあります。

2. 経営基盤の安定に向けた取り組み

各事業所は運営目標を明確にし、月次開催の幹部会議において稼働状況の確認及び経営課題を洗い出し事業所間の調整を行い、具体的に取り組む内容を明確にしながら事業を推進しました。

3. 施設整備の推進

- ・びわの里の移転新築については 2024 年 3 月 1 日着工し、工程どおり進捗し、2024 年 8 月 31 日竣工しました。
- ・香南赤岡苑の改築については 2025 年 1 月 28 日建築工事（電気設備工事は除く）の入札を行い、同年 3 月着工、2026 年 6 月 30 日竣工予定で工事を進めております。
- ・江戸川区特別養護老人ホーム整備事業については 2025 年 2 月 27 日建築工事の入札を行いました。請負契約の締結に至らず再度の入札の予定で進捗しております。
- ・やだけの里職員宿舎（広島市安芸区矢野 宿舎定員 10 名）については、広島市介護施設整備費補助事業として申請手続き行い交付決定をいただいております。
- ・東野宿舎（香南市野市町 宿舎定員 30 名）については、高知県介護基盤整備等事業費補助金を申請しています。

4. 人材育成・確保対策

人材確保対策については様々な媒体を用いて継続的に実施しましたが、前年同様に退職者数が入職者数を上回る結果となっています。全業種が人材不足に陥る中、介護・福祉の現場で必要とされる人材の確保を強力に進めていきます。

5. 専修学校香南学園の運営

介護福祉士国家試験合格を目指して学校全体で厳しく取り組んできました。本年度の受験生は 27 人で 26 人が合格し合格率は 96.2%でした。4 月から全員が各事業所で勤務しています。また、外国人材については在留管理が適正であると認められる教育機関を指す、適正校「クラスⅠ」の認定を受けることができました。

6. 働きやすい職場環境

有給休暇取得率は前年比 5%上昇し 71%になりました。また、育児や介護と就労の両立を支援する短時間労働や間接業務等を普及促進し、多様な就労形態による職場環境の整備に努めました。また、業務の効率化については、職員に関する諸手続きの届け出様式を電子化に切り替え運用を開始しました。同時に職員への PC 操作技術の周知、セキュリティー意識の向上に向けた取り組みも進めました。

7. 危機管理対策の推進

法人全体の安全体制強化を目的として次のことに重点的に取り組みました。まずは、自然災害を想定した防災体制の充実、次に老朽化が懸念される施設の維持管理と安全対策、最後に公用車両の適切な維持管理を継続することで利用者の安全・安心の確保に努めました。

8. 地域との連携

地域における公益的な取り組み等の支援を行いました。

(地域での協働内容)

- ・ 運営推進会議・サービス運営委員会・地区ケア会議等の開催
- ・ 認知症家族の交流会・ほっとサロンの開催
- ・ 小学校区連携協議会活動
- ・ 小学校・中学校の職業体験の受け入れ
- ・ 福祉運動会の実施
- ・ 地域合同の避難訓練の実施
- ・ 地区一斉清掃・海浜清掃・公園清掃等の参加
- ・ 敬老会・夏祭り・流しソーメン等の開催
- ・ ボランティアの派遣、受け入れ

4大目標等の取り組み状況 (2024年度)

目 標	活 動 内 容
骨折ゼロ	骨折：81件（前年比：-1件） 【取り組み】 ・2回/年の利用者全員の骨密度測定の実施 ・転倒予防やヒッププロテクター装着を推進し利用者個別ケアの統一と実践、また住環境の整備を実施 ・プロテクターの装着率は50.2% 課題として、未然に転倒を防ぐ対策や外傷軽減策の強化が必要
皮下出血ゼロ	皮下出血：581件（前年比：+2件） 【取り組み】 ・ノーリフティングケアの推進や日常生活での危険個所（柵、車椅子、机等）の保護、スキンケア、栄養管理やケア面の統一を図り皮下出血の予防を行った。今後も、施設全体で皮下出血予防を強化していくためには、介助技術の標準化と継続的な教育が必要
誤嚥性肺炎ゼロ	誤嚥性肺炎罹患患者数：12件（前年比：±0件） 施設で治療した者：34件（前年比：-1件） 【取り組み】 ・歯科医師等による口腔内の評価とデーターの蓄積と分析 ・介護口腔ケア推進士 66名（前年比：-5名）による口腔ケアの推進 ・OHATや誤嚥性肺炎リスクアセスメントシートを活用した口腔ケアラウンドの実施 ・適切な食事形態の選択 課題は、口腔ケアの質的向上に加え、仕上げ磨きの実施促進とスタッフ間のケア統一に重点を置いた支援体制の強化であり、改善を行う。
専門的な認知症ケア	認知症に関する研修参加者：3名 ・認知症介護指導者養成研修：2名受講 (2024年9月30日～12月6日) ・認知症実践リーダー研修：1名受講 (2024年8月21日～2025年2月6日)

5つのプロフェッショナル	活 動 内 容
ノーリフティングケア	法人全体でノーリフティング体制の整備を進め、補助金を活用した備品の充実を図ったことで、安全かつ負担の少ない介護環境の基盤づくりが一定程度進んだ。 研修の履修率は基礎研修70.3%、実技研修60.2%、アセスメントの実施率は48.5%、ケアプラン反映率は19.1%であった。 一方で、備品の適正な管理・配備体制の整備や、新人職員・リーダー層への継続的な研修の必要性が課題として明らかになった。 次年度は、これらの課題を踏まえ、職員の身体的負担軽減と利用者の安全確保の両立を目指し、ノーリフティングケアの推進に取り組む。
口腔ケア	前年に引き続き、動画研修を実施した。特に中途入職者を対象に研修を進めた。研修の履修率は62.2%で、前年比+10.9ポイントの増加となった。介護口腔ケア推進士の在籍率は、前年度の47.7%に対し、今年度は52.3%で、+4.6ポイントの上昇を示した。 ケアプランへの反映率は、今年度40.8%であった。 ご利用者の口腔状態を示すOHATスコア（数値が低いほど良好）の平均値は、今年度2.88であった。事業所別に見ると、自立度が高い方が多く利用する施設ほどスコアが高い傾向がみられ、セルフケア以外の「仕上げ磨き」への取り組み強化が課題として明らかになった。
認知症ケア	今年度は認知症ケアについての取組みの一つであるケアマッピングが実施できていない。退職や異動等でケアマッピングについて造詣のある職員が不在となり、実践経験が乏しい者となっている。そのため、ケアマッピングについて再び学習し直し、理解を深める必要がある。 次年度は、ケアマッピングの実施をととして、介護現場での認知症ケアの推進、質の向上を図っていく。
特定行為業務	今年度、新規養成者なし。現在研修ができる体制を仕切り直しており、次年度は計画的に研修会を開催し、制度や要件の理解と知識技術の向上、実践できる体制を整えていく。
看取り介護	定期的な看取り委員会や研修会を開催し、知識や理解を高めている。各事業所で定期的に意向確認を行い、嘱託医や協力医療機関と連携のもと看取り介護を実施しており、定着しつつある。今後も継続して取り組んでいく。

社会福祉法人 香南会 2024年度 事業種別及び定員

(自)2024年4月1日 (至)2025年3月31日

1.法人の概要

主たる事務所の所在地	香南市赤岡町1160番地1	代表者名	理事長 橋本 信一
法人認可年月日	平成3年3月29日	設立登記年月日	平成3年4月1日

2.法人の行う事業

事業の種類	事業種別	名称	事業場所	定員
社会福祉事業	第一種社会福祉事業	香南赤岡苑	香南市赤岡町	50名
		つばき	新居浜市垣生	29名
		そよ風	長岡郡本山町	80名
		安寿の里	京都府宮津市	80名
		もとちか	高知市長浜	80名
		矢野	広島市安芸区	90名
		おおいずみの里	東京都練馬区	108名
		ぬくもり	香南市赤岡町	30名
		まごの手	香南市吉川町	40名
		せいらん	安芸市	50名
		アゼリア	たつの市	50名
		さくら草	長岡郡本山町	30名
		清香園	安芸市	80名
		山吹	長岡郡本山町	60名
		障害者支援施設	のぞみの家	60名
	第二種社会福祉事業	老人デイサービス事業	丹心苑	10名
			アザレア	20名
			すみれ	10名
			トマト	29名
			こまどり	20名
			彩	20名
		(同上) 認知型	陽だまり	24名
			いおき	48名
			ひのきの里	12名
			かがやき	48名
			さくら	24名
			かわせみ	36名
		老人短期入所事業	香南赤岡苑	10名
			そよ風	10名
			安寿の里	20名
			もとちか	20名
			矢野	10名
			おおいずみの里	12名
		老人居宅介護等事業 (ヘルパーステーション)	はまゆう	香南市赤岡町
			うみ風	高知市長浜
			はま風	香南市赤岡町
		生活困難者に対して介護老人 保健施設を利用させる事業 (入所) (短期入所療養介護) (デイケア)	しお風	香南市赤岡町 入所 50名 デイケア 50名

事業の種類		事業種別	名称	事業場所	定員	
社会福祉事業	第二種社会福祉事業	障害福祉サービス事業				
		(短期入所)	のぞみの家	香南市吉川町	10名	
		(生活介護事業)	いきいき	香南市赤岡町	20名	
		(就労支援事業A型)	きらり	高知市長浜	25名	
		(共同生活援助)	オレンジハウス	香南市香我美町山北	15名	
		(特定相談支援事業所)	のぞみ	香南市吉川町		
		認知症対応型老人共同生活援助事業 (グループホーム)	なごみの里	香南市吉川町	9名	
			あい	安芸市	18名	
			せんだんの里	香南市野市町	18名	
			びわの里	室戸市	18名	
			ひのきの里	津野町	18名	
			ふくじゅ草の里	大豊町	18名	
			ふなとの里	南国市	18名	
			くすのきの里	安田町	18名	
			きんもくせいの里	香南市香我美町	18名	
			やまざくらの里	須崎市	18名	
			ゆうりこう	香美市	18名	
			あさぎり四万十の里	四万十町	18名	
			けやきの里	新居浜市大生院	18名	
			かづらしま	高知市葛島	18名	
			あかがね	新居浜市垣生	18名	
			しおさい	新居浜市阿島	18名	
			ななつかたばみ	高知市	18名	
			ゆうき	四万十町	18名	
			小規模多機能型居宅介護	響	広島市 宿泊	25名 9名
			公益事業	訪問看護事業	あおぞら	南国市
キセキレイ	南国市・本山町					
居宅介護支援事業 (ケアプランセンター)	はまゆう	香南市赤岡町				
	トマト	たつの市				
	もとちか	高知市長浜				
	蒼	広島市安芸区				
納骨堂の設置事業		安芸市				
有料老人ホーム事業	ゆりぐるまの里	高知市仁井田		30名		
	ながはまの里	高知市長浜		70名		
	あさくらの里	高知市朝倉		75名		
事業所内保育事業	保育所やまもも	香南市香我美町		19名		
介護員養成研修事業						
介護福祉士養成事業	専修学校香南学園	香南市夜須町		104名		
登録支援機関(特定技能介護)		香南市赤岡町				
計	26事業	66事業所	定員計 うち入所定員	2,117名 1,472名		

事業実施状況

2025年3月31日現在

施設名	定員	入所者数	待機者数	年間入所稼働率	年間短期入所稼働率
特別養護老人ホーム 香南赤岡苑	50	50	5	98.92%	87.73%
特別養護老人ホーム そよ風	80	80	3	97.17%	62.25%
ユニット型特別養護老人ホーム 安寿の里	80	76	3	95.86%	55.99%
ユニット型特別養護老人ホーム もとちか	80	78	3	99.17%	62.32%
特別養護老人ホーム 矢野	90	87	3	95.77%	89.86%
小規模特別養護老人ホーム つばき	29	29	3	99.19%	
特別養護老人ホームおおいずみの里	108	107	5	98.04%	73.38%
老人保健施設 しお風	50	48	3	97.51%	
障害者支援施設 のぞみの家	60	60	2	94.27%	30.99%
養護老人ホーム 清香園	80	73	0	90.13%	
養護老人ホーム 山吹	60	58	0	96.83%	
ケアハウス めくもり	30	30	0	96.97%	
ケアハウス まごの手	40	40	1	97.32%	
ケアハウス せいらん	50	50	1	98.06%	
ケアハウス さくら草	30	30	0	97.12%	
ケアハウス アゼリア	50	50	2	95.99%	
グループホーム なごみの里	9	9	2	96.19%	
グループホーム せんだんの里	18	17	1	97.70%	
グループホーム きんもくせいの里	18	18	3	99.45%	
グループホーム ゆうりこう	18	19	2	98.48%	
グループホーム かづらしま	18	18	5	99.28%	
グループホーム ななつかたばみ	18	18	4	99.28%	
グループホーム ふなとの里	18	18	2	99.13%	
グループホーム ふくじゅ草の里	18	19	2	98.65%	
グループホーム あい	18	18	2	98.66%	
グループホーム くすのきの里	18	18	2	97.63%	
グループホーム びわの里	18	18	7	97.78%	
グループホーム ひのきの里	18	18	7	99.25%	
グループホーム やまざくらの里	18	17	3	98.55%	
グループホーム あさざり四万十の里	18	18	3	98.01%	
グループホーム ゆうき	18	18	3	94.87%	
グループホーム けやきの里	18	18	3	99.65%	
グループホーム あかがね	18	18	2	99.04%	
グループホーム しおさい	18	18	2	99.03%	
有料老人ホーム ゆりぐるまの里	30	29	1	92.01%	
有料老人ホーム ながはまの里	70	67	3	87.56%	
有料老人ホーム あさくらの里	75	72	3	92.58%	
共同生活援助 オレンジハウス	15	14	4	96.46%	
合計	1472	1443	100	96.23%	59.43%

業務監査

総括

2024年度の業務監査は、64事業所を対象に（5月から9月までの5か月間）施設長・副施設長（14名）にて、所轄外事業所の業務監査を実施した。今年度は、関係法令の遵守と主任・管理者等の指導育成に主眼点をおき、被監査者の事業運営に対する理解度を問うように努めた。

評価結果としては、「適正」と判断した事業所は60事業所であり全体の約94%を占め、「指摘有」は4事業所であった。

指摘事項については、介護計画書に関連する書類の不備や契約書の記載漏に関するものであり、加算関係の書類についても一部不備がみられた。

被監査者にとっては、監査者から指導・助言を受け、関係法令を遵守した事業運営について理解を深め、実際の運営指導に備える良い機会となった。

今後も、継続した自主点検の実施と業務監査を通じて、効率的かつ効果的な業務執行状況の把握と職員の育成に繋げていきたい。

1 実施状況

	前期	後期
実施期間	5月28日～9月13日	10月1日～2月28日
実施事業所数	64事業所	64事業所
結果	適正：60事業所 指摘有：4事業所	自主点検の実施

苦情受付報告

総括

今年度の苦情受付件数は1件となった。苦情の具体的な内容は、死亡退所された利用者家族が、死亡理由や施設の対応に納得できず、生活の様子を知りたいという内容であった。この苦情については、情報公開・開示規程に基づいた、情報開示及び、苦情解決処理規程に沿って適切に対応し、解決済みとなっている。

苦情件数は昨年度と比較すると3件減少させることができた。これについては、昨年度の苦情内容を踏まえ、利用者・家族・関係者の相談や意見に対し、適切な対応と迅速な対応をした結果であると考ええる。

来年度以降も、利用者・家族・関係者に対し、親切丁寧な対応と迅速で正確な情報発信に努め、信頼関係を構築し、良質なサービスが提供できるよう努める。

苦情受付件数 1件			はまゆう の里	オークの 里	キセキレ イの里	もとか の里	天空の里	赤とんぼ の里	新居浜 事業所	安寿の里	やだけの 里	おおいず みの里	合計
内 訳	受付方法	電 話	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		来 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	申出人	本 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家 族	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		医療機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		匿 名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	苦情内容	処遇の内容	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職員の言動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		契約の締結	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		意見要望	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	申出人 の希望	話を聞いて欲しい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教えて欲しい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	想定原因	サービスの 内容	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		情報共有・確 認不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		職員の態度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職員の認識 不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第三者委員 への報告	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		無	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

総務部

総 活

2024 年度年度目標は概ね円滑に実施され、安定運営に寄与するため法人全体の事務業務を取扱う部署として、法人の事業運営方針に従い業務に取り組むことができた。施設整備事業については、整備事業ごとに進捗状況を正確に把握し、諸手続き等遅滞なく進め、関係部署と連携を図り進めることができた。

2025 年度も法人の事業運営方針に従い、引き続き業務遂行に努めていく。

1 円滑な法人運営に向けての業務の取組み

関係法令等に係る必要な知識の習得、実践、情報収集については充分とは言えないが概ね問題なく運営に活かすことができたと考える。2025 年度 6 月の役員、評議員の改選について遺漏なきよう手続き書類等の準備を進めていく。

また、庶務業務軽減のため利用者預り金業務の大幅な業務改善に着手したが、それらに伴い生じた問題点は、随時、改善策を検討し業務に取り組むことができた。

2 施設整備事業の推進

香南赤岡苑改築移転計画は、高知県より整備費補助金交付決定を受け、入札執行し予定通り 3 月に着工することができた。進捗管理を行い 2026 年度 6 月の竣工に向けて、諸手続き等遺漏なきよう進めていく。

グループホームびわの里高台移転計画については、2024 年 3 月より建設工事が始まり 8 月末には竣工、9 月に移転開設した。補助金申請その他の諸手続きについても滞りなく進めることができ、整備事業を完了することができた。

東京都江戸川区の特養整備計画については、2024 年 6 月に東京都より補助金内示を受けた。引き続き開設に向けて事業推進に取り組んでいく。

また、新たに 2024 年度に職員宿舍建設計画が立案され、整備補助金の申請、交付決定を受けた。2025 年度末の竣工を目指し計画を推進していく。

3 事業所内保育所やまもも

移転計画については、概ね問題なく進めている。香南赤岡苑と合築整備のため、事業所内保育所整備費補助金の交付決定を受けることができた。進捗管理を行い 2026 年度 6 月の竣工に向けて、諸手続き等遺漏なきよう進めていく。

入所児童数について、出生率の低下により新年度の乳児受入数が減少している。香南市、香美市、南国市を対象に営業活動を行い、受入れ児童数増加に努めていく。

経理部

総 括

施設運営の収支状況について、四半期ごとに前年度との比較状況を示した資料を三役会へ提出し、関係施設長、部長とのヒアリングを行った。また、主任幹部会での各事業所の収支報告についても収支表を提示し、その内容について管理者とともに分析を行うことで、経理部としても経営意識向上につなげることができた。

会計監査においては、びわの里高台移転による建物等の計上やはるえの里新規事業に係る経費の計上などの施設整備についても、おおむね適切に会計処理を行うことができた。

1 会計監査について

会計監査人による監査においては、会計基準・関係法令に則り概ね適切に対応できた。会計監査人からの助言等についても指摘内容を踏まえ、適時に対応した。

2 運営収支及び財政状態の把握について

2024年度は新たに「はるえの里開設準備室」のサービス区分を新設した。新規事業などの施設整備推進においては、純資産比率50%以上など法人の財務状況に注視した。既存施設の収支状況については、前年度との比較資料を四半期ごとに作成して三役会へ提出し、関係施設長、部長とのヒアリングを行った。また、主任幹部会での事業所ごとの収支報告に際し、管理者とともに分析を行うことで、経理部としても経営意識向上につなげることができた。

3 業務継続に向けた取り組み・文書の電磁的記録の推進について

文書作成負担軽減や手続きの効率化による迅速化や情報共有を行うため、電子決裁の推進や電子取引の電子保存に努めた。

4 データ入力自動化の推進

新規事業の推進など事業拡大により事務処理が増加する中でも、データ入力業務を効率的に行うことで、入力時間の短縮と入力ミスの削減に努めることができた。

人事部

総 括

介護人材の確保は容易ではなく、ハローワーク、民間の求人媒体等を活用し募集を行い、数少ない採用のチャンスとなっている。その中で 91 名（昨年度 116 名）を採用し、その内、介護職員 48 名、看護師 12 名など直接処遇職員を採用した。一方、退職者は、法人全体で 167 名（昨年度 150 名）、離職率は、15.75%となり、昨年度より 2.1 ポイント上昇した。上昇の要因としては、昨年度と比較し職員数の減少及び退職者の増加によることが要因と考える。退職者を減らす取り組みとして、基本給の格付変更など処遇改善の見直しを行った。

1 持続的な人材確保

- (1) 年代に応じた適切な求人媒体等を活用し、求人応募の減少のなか介護職員の確保に取り組むとともに資格を有する職員の確保を進めた。しかし、慢性的な人材不足は解消されず、引き続き福祉現場に必要な人材を安定的に確保できるように取り組む。また、江戸川区特別養護老人ホーム整備事業、特別養護老人ホーム香南赤岡苑の改築に係る介護職員等の人材確保のための採用活動も強化していく。
- (2) 外国人介護職員の確保・定着に向け適正な処遇や生活支援体制の拡充に向け取り組んだ。その中でも、外国人介護福祉士は、家族滞在が可能であるため、家族と共に生活できるようにその家族に対する支援強化（日本語学習・就労・学校支援など）を行政機関等とも連携し、安心して長く働き続ける環境を整える準備をした。

2 働きやすい職場環境の整備

- (1) 年次有給休暇の取得促進の結果、取得率は、昨年より 5 ポイント上昇し 71%となったが、まだまだ取得の少ない職員もあり、今後の課題である。また、職員のいろいろな働き方がある中で、育児や介護との両立支援制度を周知することで、育児・介護に直面している職員に対しても継続して就労できるよう働きかけた。結果、男性の育児休業取得率は、71.5%（昨年度 30%）であった。今後も働きやすい職場環境の整備に取り組む。
- (2) 人事労務を中心とした業務の効率化を目指し、行政手続きに関する電子申請・届出システムを運用するだけでなく、法人内届出書類の電子化を推進し、職員にとっての簡素化・利便性向上を図った。

教育部

総 括

今年度、研修計画をしていた階層別研修や介護事業者に受講が義務付けられている現任研修は、全 21 回開催し、延べ 380 名が参加した。ただ、業務の引継ぎ不足により、看取りや認知症ケアなど、サービスの質の向上につながる研修が法人全体研修として開催できず、施設・事業所内での開催のみになったことは今後の課題として、計画を見直し確実に実施していくよう取り組む。

特定技能職員は、2024 年度末時点で 49 名が就労中であるが、年度中に入職者が 1 名であったのに対し、離職者は 14 名であった。離職の理由は様々であるが、定期面談等を通じて状況を把握する必要がある、今後も職場に定着できるよう支援や指導を行っていく。

1 質の高いサービスの提供

「ケアの質を高める技術研修」は、ノーリフティングケアの推進を主な内容として引き続き実施することができ、参加者の反応も良いものだった。今後も利用者、職員とも安楽なケア、プロフェッショナルとして高度なケアを行えるように取り組んでいく。

2 人材育成

介護支援専門員実務研修受講試験の合格者は、受験者 35 名のうち 5 名（14 パーセント）であった。受験者全体の合格率は 32 パーセント程度であり、課題の残る結果となった。7 月以降勉強会の出席者がほぼ 0 名であったことから、受講しやすい環境づくりが課題となった。

介護福祉士国家試験は、31 名のうち 7 名（22 パーセント）が合格したが、受験者全体の合格率 78 パーセントからは程遠い結果であった。勉強会・模擬試験は 79 回開催したが、受講生の平均出席回数は 3 回であった。受験対策としての勉強会について、内容だけでなくアーカイブ配信を行うなど受講方法も工夫して出席率を上げ、合格者を増やすよう努力する。

特定技能職員に対しては、所属機関として業務上において、また、私生活についても支援してきたが、退職の意向を留めるには至らなかった。引き続き、怠ることなく、教育と支援を行っていく。

登録支援機関（特定技能・介護）

総 括

2023 年から 2 名の特定技能外国人の支援を行ってきた。在留期間更新許可申請や定期報告など、支援委託者である所属機関と協力して、適切な手続きを行うことができた。今後も 2 名が、安心して日本で就労できるように特定技能 2 号への移行支援も含め、適宜、相談に応じ、援助に努めていく。

栄養管理部

総 括

令和6年度介護報酬改定では、リハビリテーション、口腔、栄養の連携が新設の加算等で評価された。各専門職との連携が重要視されるなか、栄養が重要な役割を果たしその取り組みをより効果的なものとするため、利用者の低栄養の早期発見、重症化予防に対してさまざまな視点からのアプローチを行った。しかし、加齢に伴う機能低下や全身状態の悪化により摂食量低下となる場合が多く、栄養状態が改善、または維持できた利用者の割合は昨年度より9ポイント減少し、低栄養の中・高リスク者についても7ポイント増加するという結果であった。また、食品の物価高騰は、給食に多大な影響を与えており、法人全体の2024年度食材納入金額は前年比で22%増額している。

今後も継続して、提供する食事の「質」を保持しつつ、かつ低栄養の要因である喫食率低下をきたさない献立作成に注力する。

- 1 低栄養に関する介入を行った利用者の合計人数が、2023年度754名、2024年度811名に対し、そのうち栄養状態が改善、または維持できた方の割合は、それぞれ52%、43%であった。また栄養ケア・マネジメントを実施した方のうち低栄養の中・高リスクの割合は、前年度52%に対し、今年度は59%であった。利用者の栄養状態の維持には、さらなる栄養学の知見を深めること、問題解決能力を高めることが必要である。
- 2 2022年8月より開始した新調理システム運用で調理されたクックフリーズ食品は、現在、総合福祉ゾーンはまゆうの里（香南赤岡苑、老人保健施設しお風、ケアハウスぬくもり、デイケア、陽だまり、いきいき）、グループホーム7事業所（せんだんの里、ゆうりこう、ふなとの里、かづらしま、きんもくせいの里、ななつかたばみ、なごみの里）ケアハウスまごの手、オレンジハウスにおいて毎日提供されている。クックフリーズ調理には向かないメニューがあること、再加熱の際に色彩や物性など元の品質を取り戻すことが難しいというデメリットを理解したうえで試行錯誤を重ね、栄養バランスや調理現場の状況、そしてコストを考慮した献立作成に努めた。その結果、クックフリーズ仕様献立に移行した当初に3%増加した残食量が、現在は移行以前の平均残食量に落ち着いている。

栄養管理部 用語解説

栄養ケア・マネジメント：栄養状態のリスクを判定（スクリーニング）し、その評価・判定（アセスメント）のもとに栄養ケア・栄養プログラムを計画・実施する。これによる栄養状態の変化の観察（モニタリング）から、さらに評価し、この結果をみて改善や調整を加えていく（フィードバック）過程。

新調理システム：従来の調理方式であるクックサーブに加え、クックチル、クックフリーズ、真空調理の調理法をさす。

クックサーブは、当日、食事時間ごとにその都度調理を行い、すぐに供する調理法のこと。

クックチルは、計画的に加熱調理した食材を急速冷却後に、チルド（0～3℃）状態で一定期間保存し、喫食時間に合せ再加熱を行い盛り付け料理を提供するシステムである。

クックフリーズの場合、工程はクックチルシステムと同じだが、冷却と保存の温度を、食材の芯温ベースで－18℃以下とする。真空調理とは、一例をあげると素材を下ごしらえした後に、素材を調味液と一緒に真空包装し、そのまま温度と時間管理が正確に行える加熱機器にて低温加熱する調理法である

防災安全危機管理部

総 括

本年度は、法人全体の安全体制強化を目的に、防災体制の充実、施設の安全管理、公用車両の適切な維持という3つの分野に注力した。まず、防災面では、各事業所での自然災害を想定した防災訓練に積極的に立ち会い、実践的な指導と改善点の抽出を行った。加えて、BCPの運用見直しや、通信アプリ「インサークル」を活用した訓練を通じて、緊急時にも機能する体制づくりを推進した。

また、施設の安全面では、老朽化点検および法定の消防設備点検を計画的に実施し、施設利用者および職員の安全確保に努めた。現場に立ち会うことで、環境整備にも直接的に貢献し、より安心できる施設運営を支えた。

公用車両の管理においては、全車両の状態を的確に把握し、入替え対象車両の選定と承認を得ることで、安全性と運用効率の向上を図った。併せて、アルコール検査の徹底により、職員の安全運転意識の向上と、利用者の安心感にも繋げることができた。

1 防災の推進

法人の防災安全を担う部署として、各事業所で実施された自然災害を想定した防災訓練（11月～翌年2月・延べ42回）のうち、32回（76％）に立ち会い、現地での指導および課題の抽出に努めた。また、防災に関する外部研修に3回参加し、職員の知識向上を図った。さらに、各事業所におけるBCP（事業継続計画）の運用計画の策定と見直しを行い、通信アプリ「インサークル」を活用した緊急連絡・呼集訓練を実施することで、緊急時に迅速に対応できる体制構築を進めた。

2 南海トラフ地震対策

本年度は2施設において、「南海トラフ地震対策優良取組事業所」の更新申請を予定していましたが、手続きが間に合わず、認定を得ることができなかった。当該2施設については、2025年度に改めて申請を行い、認定の再取得を目指す。また、新たに発表された「南海トラフ地震臨時情報」について学習し、法人内で情報共有を行うことで、利用者および施設職員の安心・安全の確保に努めた。

3 施設の維持管理と安全対策

全施設を対象に年1回の老朽化点検を実施した。また、29事業所（寮4ヵ所を含む）では年2回の消防用設備点検（法定点検）に立ち会い、設備の老朽化

の確認および施設周辺の環境整備に取り組んだ。これにより、施設利用者および職員の安全確保に努めた。

4 職員の環境

運転手や宿直員との面談を定期的実施し、健康状態および労働環境の把握に努め、職員の安定的な雇用維持を図った。体調面に不安を抱える職員には、治療に専念するよう勧め、必要に応じ雇用の見直しを行った。入退職者の内訳は以下の通りである。

- ①治療専念のため退職した職員、運転手 3 名、宿直 4 名、
 - ②制度見直しによる契約満了 12 名、
 - ③自己都合 運転手 2 名、宿直 1 名
 - ④新規採用 運転手 3 名、宿直 4 名
- (過不足：運転手マイナス 2 名、宿直マイナス 1 名)

5 公用車両の管理

全 135 台の公用車両について、走行距離・登録初年度・故障履歴・劣化状況等を総合的に判断し、2025 年度に 8 台の入替えを実施する承認を得た。また、道路交通法に基づき運転前後のアルコール検査を適切に実施することで、安全運転意識の向上を図り、利用者の安全・安心の確保に努めた。

システム部

総 括

2024年度は、システムの持続的な運用体制の見直しとセキュリティ向上に向けた取り組みを進めた。特に、WindowsUpdateの実施率向上や管理者権限アカウントの厳格な管理など、具体的な成果を挙げることができた。一方、次期システム構成の見直しや新たなICT機器の導入に関しては、引き続き技術動向を注視し、慎重に対応する方針とした。

また、広報業務においては担当人員の確保が実現し、広報誌の制作を開始するに至った。今後も、組織全体の発展を目指し、システムの安定性確保と業務の効率化を一層推進していく所存である。

1 システム担当

- (1) 事業継続可能な持続性を持つシステム設計の見直しでは、持続可能な運用を目指し、現行システムの設計について随時見直しと実施した。特に、安定性を保ちながら業務効率の向上を意識した運用を継続した。
- (2) 次期システム（非境界防御型）に向けたネットワーク構成の見直しについては、導入には至っていないが、将来的な移行を見据えて検討を継続している。現行システムでは、WindowsUpdateの実施率を約8割まで向上させるなど一定の成果を挙げた。Administratorアカウントの使用管理も厳格化し、運用上の問題は確認されていない。
- (3) PC操作技術・セキュリティ意識向上を目的とした職員教育では、大規模な研修は実施していないが、職員からの問い合わせに対し、操作方法やセキュリティに関する説明を常に行い、リテラシーの向上を図った。
- (4) 決裁書・諸手続きの電子化は、紙での届出様式であったものを新たに9種類電子化し、運用を開始した。これにより、業務の効率化とペーパーレス化を推進することができた。
- (5) 介護ロボット・ICT機器の業界動向の注視と新技術の把握は、引き続き介護分野および業務支援に資するICT機器の動向を注視し、有効性が認められる技術については導入を検討している。

2 デザイン担当

- (1) 担当人員の確保および広報誌・求人広告業務の再開では、担当人員の確保に成功し、広報誌の制作を開始した。これにより、法人の広報活動充実に向けた第一歩を踏み出すことができた。

請求管理部

総 括

2024 年度の年度目標については、法人が運営する施設等の請求業務について概ね円滑に実施された。レセプト請求では、毎月約 8 件の返戻があったが、原因を早急に究明し再請求することができた。また、正確且つ迅速に請求業務を遂行させるため、関連する職種を対象に勉強会を年間で 5 回開催した。報酬や利用者負担金の回収管理では、未収金件数が増加傾向にあったが、関係部署との連携により長期化しないよう努めた。改善すべき点など課題も残ったが、次年度に繋げて継続していく。

1 毎月の請求業務について

各施設からの実績情報を基に、請求ソフト（WINCARE）等に正しく入力されているか、また入力漏れはないか等、正しく請求が行われていることを確認するよう努めたが、毎月約 8 件の返戻があった。返戻については早急に原因を究明し、再請求できたが、返戻要因についての対策が課題として残った。

2 請求内容（体制、加算）について

2024 年度は制度改正があり加算等の変更が多々あったが、必要な情報を各事業所から早期に収集したことにより迅速に処理することができた。また、年度の途中で体制や加算に変更があった場合も、同様に対応することができた。

3 正確且つ迅速な業務遂行について

制度改正で加算等の変動があり、また人事異動に伴う事業所の管理者、相談員等が変わるなど請求に携わる職員を対象に県内を中心に勉強会を年 5 回開催した。また、今年度は部員が 1 名増員し、常に正確迅速な請求業務を遂行するためにも部員、関係職員（相談員、管理者など）を対象とする研修を次年度も企画開催していく。

4 報酬等及び利用者負担金の回収管理について

報酬では、返戻等があった際には遅延なく再請求する等、漏れがないよう努め、利用者負担金では、関係部署と連携を取り長期化を防ぐことを念頭に早めの情報発信し、未収件数の減少に努めた。

事故対策室年度報告

総 括

本年度、事故対策室は法人内における医療・介護事故対策の専門機関としての役割を果たすべく、法人全体のリスクコントロールに注力し、各ゾーンおよび事業所におけるリスクマネジメント活動の強化を図った。また、他部署やプロジェクトチームとの連携を推進することにより、質の高いケアの提供に寄与する体制の構築に努めた。

1 事故状況 年度推移（法人全体）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
事故総数		2,277	2,190	2,232	2,417	2,313
行政報告		227	205	156	144	145
ヒヤリハット		12,136	12,868	13,916	17,908	15,652
受傷内容	骨折	117	106	82	85	81
	皮下出血	770	672	579	653	581
	表皮剥離	212	246	256	271	247
受傷機転	転倒	652	704	799	900	882
保険利用		2	14	5	5	9

表 年度推移（法人全体）

2024 年度の事故総数は 2,313 件（前年比－104 件）、行政報告件数は 145 件（前年比＋1 件）、ヒヤリハットは 15,652 件（前年比－2,256 件）であった。

課題として、ヒヤリハットの報告は、重大な事故を未然に防ぐために重要であるが、昨年度より減少しており、管理職の積極的な関与や現場職員への啓発も含め、情報の蓄積や共有に取り組む必要がある。

転倒件数は、法人事業所の新規開設により増加傾向にあるものの、骨折件数は一定数で推移しており、転倒時の損害軽減策（ヒッププロテクターやジョイントマットの設置）の取り組みの成果と考えられる。

2025 年度は、リスクマネジメント体制のさらなる現場適応と持続的な改善を進めるとともに、事故予防に向けたデータ分析の精度向上と、情報共有の効率化が求められる。また、職員一人ひとりのリスク感度を高めるための継続的な教育・研修の充実や、各事業所およびプロジェクトチームとの連携をより一層深め、組織全体としての事故予防力の底上げを図る必要がある。

要約

2024 年度、事故対策室は医療・介護事故対策の専門機関として、法人全体のリスクコントロールに取り組み、各ゾーン・事業所でのリスクマネジメント活動の強化を図った。さらに、他部署やプロジェクトチームとの連携を推進し、質の高いケア提供体制の構築にも努めた。年間の事故件数は 2,313 件で前年比 104 件減少したが、行政報告件数は 145 件と微増し、ヒヤリハット報告は 15,652 件で 2,256 件減少した。ヒヤリハットの減少は、重大事故の未然防止における課題とされ、今後は管理職の関与や現場職員への啓発により、報告促進と情報共有の強化が必要とされる。転倒件数は事業拡大により増加傾向だが、骨折件数は一定数にとどまり、損害軽減策の成果がうかがえる。2025 年度は、現場に即したリスクマネジメント体制の定着、データ分析の精度向上、情報共有の効率化、教育・研修の充実を通じて、組織全体の事故予防力の強化を目指す。

総合福祉ゾーン『はまゆうの里』

総括

今年度、はまゆうの里では主任級職員の育成と、外国人介護職員の介護実践力向上に重点を置いた人材育成を推進し、外国人介護職員育成については、日本語能力の向上、夜勤業務の範囲拡大など一定の成果が得られたが、主任級職員の育成については、次世代リーダーの選定を含め継続課題となっている。

生産性向上へ向けた取り組みについては、各事業所が業務改善に取り組み、その中で業務の品質改善を図り、サービス質の向上と、職員の業務負担軽減、労働環境の改善の両立を目指したが、生産性向上のひとつの要件である情報技術の活用による業務効率化にまではいたっておらず、今後、さらに生産性向上に関する理解を深め、取り組みを推進していく必要がある。また防災面では、より安全、安心な職場環境を目指し、危機管理部より示された基本方針に沿って、風水害マニュアルの見直しを行い、はまゆうの里全体での風水害対策の強化を図ることができた。

事業推進においては、3月に香南赤岡苑新築移転工事が始まっており、来年度への継続的な取り組みとして、地域ニーズに応え地域福祉の中核拠点として機能すべく、積極的な情報発信による新規利用者の獲得、職員の確保を目指し、広報活動、求人活動を推進していく。

各事業所

(1) 特別養護老人ホーム香南赤岡苑

今年度は、介護職を中心に外国人介護職員を含む新人職員への指導を多職種連携のもと進め、マニュアルに沿った統一的なケアを提供した。看取りケアでは、本人およびご家族の意向を尊重し、多職種協働で病状管理を行い、20名の看取りを支援した。入所に関しては、計画的な広報活動と積極的な受け入れにより、入所稼働率98.9%を達成した。短期入所においても緊急性の高いニーズに対応し、稼働率は前年の63.1%から87.7%に向上した。

人材育成では、研修参加や職員面談を通じて知識向上を図り、毎月の会議を通じて業務改善の検討を重ねることにより、業務効率やケアの質を向上させた。また、ノーリフティングケアの推進とケアの統一化を図り、事故防止への取り組みにより転倒による骨折事故をゼロに抑えた。今後もさらなる事故削減を目指し、定期的な福祉用具の見直しや環境整備、介護方法の周知、実践に努める。

防災対策においては、風水害マニュアルを見直し対策を強化するとともに、BCPに基づいた訓練を実施し職員の意識向上を図った。来年度は、30床の増床に向けた広報活動を強化し、ユニットケア技術向上や業務改善にも継続して取り組み、安定した施設運営を目指す。

(2) ケアハウスぬくもり

今年度は、職員個々のスキルアップのため積極的に研修へ参加し、専門的な知識、技術の習得に努めるとともに、伝達講習により事業所での共有を図り質

の向上に努めた。業務改善においては、申し送りや職員間の連携、福祉機器の使用などの基本的な対策で防げた可能性がある事故や課題に対して、その都度、申し送りルール of 再徹底、情報共有の強化、福祉機器の活用等の対策を講じた。また、サービスの質の向上においては、関係職種と情報共有等を行い、入居者が過ごしやすい居室環境の見直しを進め、個々の状態に応じたサービス提供、ケアの統一を行った。また、防災面でも避難経路の見直しを行い安全対策の強化を図った。しかし、入所稼働については上半期の入退所に十分な待機者を確保できず 96.9%と低迷し、広報活動による待機者確保が継続課題となっている。

(3) 認知症デイサービスセンター陽だまり

利用者の満足感を高めるために、活動内容の充実や事業所の特性を活かしたサービス提供に取り組んだ。個別の活動として、パズルや漢字盤、プリント問題等の利用者の個々の心身状態に応じたプログラムを提供するとともに、創作活動では完成した作品を掲示板に展示し、利用者にその写真を配布して身近に鑑賞することで達成感や自信につなげることができた。サービスの質を高める取り組みとしては、事故防止対策を中心にヒヤリハット報告書、事故報告書を活用し、事故防止対策の実施、日々の業務の見直しを行い、他職種と連携のもと重大事故防止に努めた。さらに、研修参加時には伝達講習を行い、職員全員の知識、技術の向上に努め、職員間で意見交換、他職種との情報共有を通して業務改善を推進した。

(4) 生活介護事業所いきいき

今年度は、職員の課題に着目し、業務内容の明確化とタイムスケジュール導入により、業務の効率化と利用者支援の充実を図った。継続課題であった新規利用者確保については、関係機関との連携強化、体験利用受け入れに注力し2名の新規利用につながったが、コロナ禍以降体調が回復せず利用休止となる利用者もあり、稼働率は低下する結果となった。人材育成においては、職員全体の質の向上に努め、法人内研修への参加、事例検討会等により、多角的な視点での課題分析と支援への活用につなげた。サービスの質の向上、業務改善を進める中では、業務分担の見直し、手順やケアの統一化を推進した結果、職員の動きがスムーズになり、ヒヤリハットの共有と検討を通じて、事故防止にも取り組んだ。また、働きやすい職場環境の構築を目指し、防災訓練では危機意識の向上を図るとともに、定期的な職員面談、有休取得の推奨に努めた。

(5) ケアプランセンターはまゆう

年度当初より在宅利用者の終了が続いたものの、新規利用者の積極的な受け入れにより、特定事業所加算は維持することができた。しかし、担当件数は上限に近づき新規在宅利用者の受け入れは困難な状況であり、円滑な業務処理と職員確保が継続課題となっている。年度目標に対し、研修等による職員の資質向上には取り組めたが、一方で生産性向上に向けた取り組みは不十分であり、具体的な成果につなげることができなかった。サービスの質の向上においては、関係機関や地域との連携、勉強会への参加、BCP策定後の見直しなどを実施し

するとともに、アセスメントと多職種連携を密に行い、事故後の環境見直しや対応方法の改善を図り、利用者の安心、安全な生活に繋げることができた。

(6) 訪問看護ステーションあおぞら

今年度は、職員の異動、退職の動きがあつたが、業務改善と安定した事業運営、人材育成の取り組みに努めた。年間総収入は 44,689,318 円で、全体的な訪問件数増加に伴い、前年比 6,579,168 円の増収となり収入の安定に繋がった。人材育成面では外部研修や伝達講習に加え、グループホーム職員へ年 4 回勉強会を開催し、個々の知識技術面向上に努めた。訪問看護の役割として、日々利用者の状態観察やケアの必要性等の発信、教育により健康管理やサービスの質の向上に繋がり、また入居者様全体の把握、早期対応に努めたことで、医療保険での介入は減少したと考える。業務改善については、定期的な情報共有と意見交換の場を設けることで、個々の精神的負担の軽減と申し送りの簡略化に繋げることができた。

(7) 訪問看護ステーションキセキレイ

今年度は、人員の変動もあつたが、業務改善とサービスの質の向上、空き枠管理に努め収入としては増収となった。ターミナルや体調不良者が多く医療保険での介入を積極的に行い増収に繋がったと考える。生産性向上委員会では、ヒヤリハットを活用し現場の課題を抽出し、改善に向け全スタッフで取り組むことができた。人材育成面では、毎月、事業所内勉強会を開催し、モニタリング、評価することで今後の課題を明確にし、モチベーションアップに繋がったと考える。末期癌の利用者が増加し、看取りケア体制の充実に向けて 3 ヶ月に 1 回の勉強会を実施し多職種との連携に努め、リーダーシップを発揮し、加算の算定とサービスの質の向上に繋がったと考える。今後は外部研修にも積極的に参加し、個々のスキルアップに繋がりたい。

(8) ヘルパーステーションはまゆう

利用者の状態を多職種で情報共有し、安心して生活できるように個々にあつた訪問サービスが提供を目指し関係事業所と連携を図った。また利用者の状態変化に伴い、利用者のニーズに応じたサービスが提供できるよう、関係事業所や居宅介護支援事業所と連携を取りサービス提供に努めた。非常災害時、感染症による職員の確保に向けて誰が、どこに行ってもサービスが継続して提供できるよう職員間の調整を行った。さらに災害時、迅速に行動ができるよう訪問先での避難経路を確認し防災意識を高めることに努めた。しかし、今年度は各訪問先施設の稼働率の低下やサービス利用状況が変化するなかで、十分な訪問を確保することができず、大きく収入を落とし赤字運営となってしまう、来期の運営に課題を残した。

(9) ヘルパーステーションうみ風

在宅で生活する要介護者の利用者に対して、居宅において日常生活が継続できるよう、利用者個々に応じたサービスの提供を行った。人材育成面では全職

員が個別研修計画に沿って研修に参加し、職員全体の能力、専門性の向上に努めるとともに、法人内研修に参加し認知症やリスクマネジメントなど対応力の強化を図った。またサービスの質向上を目指し、居宅介護支援事業所等との情報共有を行うとでニーズに沿ったサービスを提供することができた。しかし、今年度は主な訪問先である、有料老人ホームの訪問が減少し収入を大きく落とす結果となった。

(10) ヘルパーステーションはま風

サービス提供責任者の育成のため、研修への参加、勉強会を実施し事業所の体制強化に努めた。また職員全員が外部研修に参加し、職員会での伝達講習により知識、技術の共有を図り、職員の資質向上につなげた。業務改善としては iPad の導入で紙ベースのコスト削減、時間削減につなげることができている。また事故防止のためヒヤリハット報告書の作成を積極的に進めたが口頭での報告、情報の共有までで留まり、件数も少ない状態であり継続した取り組みが必要である。職員と適宜面談を行い働きやすい職場環境を整えるよう努め、非常災害時に備え BCP マニュアルの周知、訪問先の防災マニュアルに沿った訓練への参加を行い、非常災害時に対応できるよう努めた。運営面では、各訪問先施設のサービス利用状況が変化するなかで、一定の訪問数を確保できず赤字運営となってしまう、来年度への大きな課題となった。

(11) グループホームせんだんの里

今年度は、人材育成に関して事業運営に必要となる防火管理者、安全衛生推進者の資格取得、実践者、管理者研修の受講を推進し、主要職員の育成を図った。業務の見直し改善においては、年度当初より事業所内の環境整備に課題が確認されており、5S 活動を推進し事業所内の整理整頓を進め、入居者の事故に繋がる危険因子がないか確認するとともに、安全安心な環境の整備に努めた。現在、職員の気づきを取り入れながら、業務の標準化マニュアルを作成中である。サービスの質の向上については、医療連携機関や訪問看護との連携を図り、日々の健康管理や体調不良時の報告を速やかに行うよう努め、ケアプランの作成時には理学療法士などの専門職から助言をもらい自立支援につなげることができた。しかし、今年度は入居者の入れ替わりが多くあり、その都度、速やかな入居調整に努めたが、入居稼働率は 97.7%と前年度から 1.4%低下する結果となった。

(12) グループホームきんもくせいの里

人材育成面では、法人内研修を中心に勤務調整をして参加し、研修内容については全職員に伝達講習ができた。また特定技能生への日本語の研修を継続して実施し利用者とのコミュニケーション力向上を図ることができた。業務改善面では、リーダー職員を配置して指導方法を統一することで、ケアプランに基づいてケアが実践できるよう体制の見直しを行い、毎月の職員会で業務改善について話し合いを行い、職員の気づきを中心に改善に取り組み、

食事の衛生的で効率的な配膳や、パソコン作業の自動化等により効率化を図り時間短縮ができた。他の業務についても役割分担をして清掃、整理整頓を継続して実施できている。働きやすい職場環境の取り組みについては、ノーリフトの推進により介助技術の向上と周知、電動ベッドの導入が進み、腰痛の悪化や新たな腰痛者はなく経過している。また定期的な職員面談により、職員の心身状態の変化に早い段階で気づき対応することができた。有給休暇取得も計画的に取得できており、外国人介護職員の定期的な帰国についても支援できている。

(13) グループホームゆうりこう

今年度は、研修については事業所内で計画的に実施することができ、レポートで個々の理解度や習得状況を確認し必要に応じて個別指導を行った。特定技能生については、日本語に関する勉強の機会を確保し1名が日本語認定試験N2に合格した。他にも介護福祉士国家試験に向けて勉強の機会を設け、試験に関するアドバイス等も継続的に行っている。

生産性向上を目指し、事業所内で不必要と思われる作業の削減や、内容を集約したチェック表の導入等にて業務の短縮や効率化を行った。また職員からの意見を適宜取り入れ、事業所内で共有・検討し業務改善の実践に繋げ、他のグループホームとも情報交換を行いながら、参考になる事項については積極的に事業所でも取り入れ効果が確認できた。さらに事業所内の環境整備として、老朽化、不具合が発生している設備、備品等については、新規購入、修繕改修等を進め、利用者にとって安全安心、職員にとって働きやすい環境の整備を進めた。また備品の配置等についても職員間で協議し、適切な場所での保管や使用ができるように変更を行い、取り組みを推進することができた。

(14) グループホームふなとの里

職員においては、サービス体制強化加算の関係から、一定数有資格者配置が必要とされるが、資格の有無を問わず、個人のスキルに合わせた役割分担、職員配置等の工夫を行うことにより、介護技術の維持や向上に繋がっている。今後の課題は限られた職員の中から、次の世代のリーダー育成であり、知識や経験の習得ができるよう研修参加や現場でのOJTを推進したい。3年間の経過措置期間中の生産性向上と業務改善については手探り状態ではあるが、まずは中堅職員を中心に事業所内で可能な「5S活動」の実践を行った。その中でも書類や記録、現場の把握、課題の洗い出し、業務の見直しなど、不十分と思われた内容については、次年度は計画的に実施して行きたい。特定技能生や学生アルバイトの入れ替わりがある中でも、それぞれが成長し、戦力として事業所に欠かせない存在となっているが、人員の厳しい状況は継続しており、職員の休日勤務を減らすことは難しい状態が続いている。BCP、BCMについては立地的な課題も多いが、地域住民の力や法人の協力を得て取り組みを推進しており、今後もみんなが安全で安心できる事業所を作って行きたい。

老人保健施設 しお風

総括

今年度は他職種連携を密に質の高いサービスの提供、人材育成、職場環境の改善を進めた。入所では前年の稼働を上回ることを目標にスタッフ一丸となって取り組み、医療的ケアを必要とする利用者を積極的に受け入れ、看取り介護の対応は22名（前年度6名）であった。年間稼働率は97.5%（前年度96.3%）と増加し、目標稼働率97%は達成した。

また、研修やOJTを通じた計画的な人材育成を推進し、法人内外研修に参加し、伝達講習を実施し、知識や技術の向上に努めた。しかし改善すべき点もあり今後の課題と考える。

災害対策においては、防災訓練やBCPの活用、見直しを進め、災害時の対応力の強化を図った。

今後は、LIFE（科学的介護情報）のさらなる活用や研修環境の整備を通じて、より質の高い介護の実現を目指すとともに、地域との防災連携の強化や迅速な情報共有体制の確立に取り組む。これらの取り組みを継続し、安全で信頼される介護サービスの提供と、働きやすい職場環境の整備を進めていく。

各事業所

(1) 老人保健施設しお風

2024年度は、多職種連携の強化を通じた質の高いサービス提供、人材育成、職場環境の改善に取り組んだ。重大事故ゼロを達成し、医療的ケアが必要な利用者の受け入れを推進した。看取り介護の実施件数は22名（前年度6名）に増加し、年間稼働率も97.5%（前年度96.3%）と目標の97%を達成した。

人材育成では、研修やOJTを通じて知識向上を支援し、新たに介護支援専門員1名、介護福祉士2名と資格が取得できた。

感染症対策では、標準予防策を徹底し、大規模な感染蔓延を防止できた。職場環境の改善では、有給休暇や育児休暇の取得を推進し、働きやすい環境整備を進めた。

災害対策では、BCPに基づく防災訓練を実施し、迅速な対応力を強化できた。課題として、計画的に地域の防災訓練への参加促進やInCircleを活用した連絡体制の整備を進め、実践的な訓練を行うことで、安全管理体制を強化していく。今後は、LIFE（科学的介護情報）を活用し、科学的根拠に基づく介護を推進するとともに、地域との防災連携や情報共有体制の強化に取り組み、より安全で信頼される介護サービスと働きやすい職場環境の構築を目指す。

(2) 通所リハビリテーションしお風

他職種との連携を図り、機能訓練士を中心に利用者個々のニーズや状態に合わせた訓練やレクリエーションを行うことができた。日々の申し送りにて利用者の状態やリスクの共有を行い、対応の統一を図り事故防止に繋げることができ、2024年度の事故報告は転倒事故が2件であった。しかしヒヤリハット報告書が減少しているため、今年度は朝礼や申し送り時に口頭でもヒヤ

リハットがなかったか確認し記入を促していく。また、在宅の登録利用者も徐々にではあるが増えており、今後も外部ケアマネとの関係の構築に努め、入所相談員との情報交換、合同での広報活動を継続し安定したデイケアの運営に取り組んでいく。

総合福祉ゾーン『オークの里』

総括

今年度は4大目標の推進による質の高いサービス提供、運営目標の明確化と職員の経営意識の向上、地域や関係機関と連携した防災訓練の実施に取り組んだ。

総事故件数は、前年度70件に対し、今年度100件と増加を示した。内訳は、転倒が最も多かった。増加の主な要因は、引っ掻き傷や擦過傷等の軽微な皮膚トラブルであった。一方、行政報告が必要な事故については、前年度12件に対し、今年度9件と若干減少した。内訳は、転倒による骨折及び、外傷による受診に至るケースが多かった。今年度は、基本的な防止対策で防げる事故が増加傾向であったことから、職員の危機意識の低下や、業務のマンネリ化の影響が示唆された。今後、危機意識を高め、業務の見直しと適切な危険予測のもと、居住環境の細かな調整、ヒッププロテクター等の損害軽減策等、リスク管理に努める。

各事業所の稼働率としては、のぞみの家入所では目標95%に対し、94.3%と目標に及ばなかったものの、短期入所では、9月から児童の受け入れを開始し、現在、医療的ケア児を含む4名の児童が利用している。その他の事業所においても、目標稼働率に及ばなかった事業所が数か所認められ、今後、幅広い広報活動と迅速な入居調整に努める必要がある。

防災訓練では、年間計画に沿って、避難訓練や緊急連絡訓練を実施した。下半期には香南会自然災害対応基本指針のもと、より具体的な計画を作成し、実践的な訓練を行うことができた。今後も、実践的な訓練を重ねるとともに、地域との連携を強化し、地域の防災拠点として役割を果たせるよう努める。

各事業所

(1) 障害者支援施設ののぞみの家

今年度は、専門職間の連携とカンファレンスを通じて、利用者の障害・疾病特性に応じた質の高い支援を提供した。人材育成では、各種研修の実施や外国人職員の実務者研修修了により、職員の専門性と語学力の向上も図られた。リスクマネジメントでは、事故件数は増加したが、重大事故は抑制され、骨折事故0・行政報告事故半減の成果があった。細かな環境整備や業務の見直しと統一が今後の課題である。運営面では、入所の稼働率は94.3%で目標に及ばなかったものの、在籍者60名で満床を維持している。短期入所については、9月に福祉型強化短期入所サービスに変更し、居室の改装やフローアマット等の備品

購入を進め、医療的ケア児を含めた障害児の受け入れ体制を整備した。平均稼働率は31.0%にとどまり、今後の受け入れ拡充が課題であるが、利用希望や問い合わせも増えており、現在医療的ケア児を含む4名の児童が利用に至っている。防災においては、年間計画に沿って、避難訓練、連絡訓練の実施を行った。今後、香南会自然災害対応基本指針のもと、実践的な訓練の中で課題抽出と改善を繰り返し、より実効性のある防災体制の構築に努める。また、福祉避難所としての受け入れ対応についても訓練を実施していく。

(2) ケアハウスまごの手

4 大目標の推進と人材育成を目的に、調整会や ICT を活用した情報共有により、利用者の体調変化に迅速に対応できる体制を整えた。事故防止では多職種連携により環境整備を行ったが、骨折事故は前年より1件増の3件発生しており、今後はヒヤリハットの活用を含めたリスク予測の徹底が課題である。運営面では、体調変化への対応により入院者数は減少したが、待機者の確保が不十分で、年間稼働率は97.3%にとどまった。次年度は広報活動を強化し、安定した入居調整と事業運営を図る。防災対策では、消防職員立会いの訓練を実施し、得られた課題を職員間で共有することで防災意識を高めた。また、地域清掃活動への参加を通じて、地域との連携強化にも努めた。

(3) デイサービスセンター丹心苑

関係各所と情報共有を図り、利用者個々のニーズを踏まえた通所介護計画の作成に努めた。また、プラン実施、評価を適宜行うことで、小規模デイサービスならではの、きめ細やかなサービスを提供できた。また、行事や創作活動を通じて生活の質向上にも寄与した。事故防止については、ヒヤリハット報告を日常的に行い、今年度発生した5件の事故はいずれも重大事故に至らなかった。今後は危険予測の徹底とリスク管理の強化が課題である。人材育成では、資格取得には至らなかったが、研修参加により口腔ケアや誤嚥性肺炎予防の知識を深めた。運営面では、平均稼働率は90.9%と目標の97%を下回った。ケアハウスの入居状況や入院・認知症による他事業所へのサービス移行が要因であり、今後は相談員や支援事業所と連携し、稼働率改善を図る必要がある。防災については、総合防災訓練に参加し、実践的な対応強化を図った。今後は利用者の個別対応も見据えた体制整備が必要である。地域とは、運営推進会議や清掃活動を通じて交流を深めており、災害時の協力体制構築に向けた連携を継続していく。

(4) グループホームなごみの里

利用者のニーズや心身の状態を職員間で共有し、統一されたケアの提供に努め

た。理学療法士の助言を活かして福祉用具の適切な選定とリスク予測に基づく事故防止に努めた結果、行政報告に該当する事故は発生しなかった。運営面では、急変や老衰による退居と入居調整の遅れが影響し、年間稼働率は96.2%にとどまり、目標としていた98%には達しなかった。効率的な広報活動と迅速な入居対応が課題となっており、次年度はこれらを強化することで安定的な事業運営を目指していく。防災対策については、通信アプリを活用した通知訓練を含む防災訓練を積極的に実施したほか、マニュアルやBCPの周知を通じて非常時の対応力向上を図った。今後は地域住民との意見交換や情報共有を進め、災害時における連携体制の構築に努めていく。

(5) 特定相談支援事業所のぞみ

今年度は、利用者と家族の意思を尊重し、多様なサービスをニーズに応じて柔軟に調整できた。また、香南市の協議会への継続参加を通じて地域課題を把握し、障害者支援体制の充実を図った。障害児支援も新たに担当し、関係機関との連携と制度理解を深めた。今後も関係事業所と連携し、利用者本位の支援を継続していく。人材育成では相談支援専門員の新規取得者はなかったため、今後、育成に重点を置く方針である。防災対策については、関係事業所と連携しながら年間5回の非常災害訓練と4回の緊急連絡訓練を実施し、在宅利用者の安否確認を含めた行動計画を策定した。市や県の防災訓練にも参加し、災害時の業務継続体制の強化に取り組んだ。

(6) 共同生活援助オレンジハウス

事業活動では、月2回のケース会議を通じて支援内容の見直しを継続したほか、日々の支援では対話を重視し、利用者の不安軽減に努めた。運営面では、関係機関と連携し、就労支援と体験宿泊を通じた入所促進により、平均稼働率96%で目標を達成した。待機者も確保しており、満床維持に向けた体制強化を今後も図っていく。防災面においては、年5回の訓練と地域防災訓練への参加に加え、通信アプリを使った緊急連絡訓練を年4回実施できたことで、利用者特性に応じた避難誘導の実践力が向上した。今後さらに連絡体制と初動対応について再確認し、防災体制の強化を継続していく。

(7) 就労継続支援A型事業所維新工房きらり

職員は、利用者の体力維持・事故防止・障害特性に応じた支援技術の向上を目指し、Zoom会議を活用した情報共有や、専門研修・資格取得を通じて支援の質向上に取り組んだ。一方で、危険予測や専門知識の理解度に差があり、今後の課題となっている。運営面では、安全衛生管理のもと作業環境の整備を行い、平均

利用率 91.8%を達成した。また、経費管理や賃金改定による事業収益の増加により、安定した給与支給も実現した。今後も、適正な予算管理による安定した事業運営を図っていく。防災・防犯体制では、BCP の周知と机上訓練を実施し、災害時対応を強化した。防災訓練は近隣事業所と連携し実施され、実践力の向上につながった。

総合福祉ゾーン『キセキレイの里』

総 括

今年度は、9月にびわの里が移転し、新事業所での運営がスタートした。また、2025年3月には4月開設の地域密着型通所介護事業所の指定認可を受けることができた。

運営状況として、入所事業ではせいらん、あい、くすのきの里、びわの里が目標稼働率（99％）を達成できず、前年度比で4事業所合わせて約103万円の減収となった。要因は県東部の特養、老健等で空床数が増加した影響を受け申込者、待機者が減少し入居調整に時間を要したこと、体調悪化、骨折による入退院のため空床となったことがあげられる。引き続き、対面を中心とした広報活動を展開し、地域の情報収集、ニーズを把握しながら待機者確保に繋げていく。通所事業では、毎月の調整会、担当者会にて居宅介護支援事業所とサービス内容の調整、空枠調整を密に行い、稼働率向上に繋げ増収となった。支出面では、施設設備等の老朽化に伴う修繕（太陽熱設備、空調機器、厨房機器等）、事業所移転、開設準備にかかる支出がかさみ、ゾーン全体で約140万円の支出増となった。

4大目標の骨折ゼロを目指して多職種で居室環境の整備と損害低減対策としてヒッププロテクターの導入に取り組んだが、骨折事故の減少にはつながらなかった。事故発生場所は居室以外の場合も多く、環境要因の分析と環境に合わせた対策を検討していく。

人材育成としては資格取得の推進（介護福祉士1名、介護支援専門員2名が合格）だけでなく、特定技能職員に対し日本語学習、介護技術の指導に取り組み、業務遂行能力の向上を図った。

前年度から課題であった人員確保については、今年度も退職者数を補う採用ができなかった。ゾーン内外の勤務調整と休日勤務を増やして対応したが厳しい状況は継続しており、人事部とともに求人活動の見直しを図っていく。

防災対策については、8月に南海トラフ地震臨時情報の発令を受け、くすのきの里とびわの里がキセキレイの里に避難した。今回の避難で「避難する側」「受け入れる側」とともに日頃から災害に対する危機意識、事前準備、避難方法や手順の確認が不十分であったことを認識した。災害に応じた実践的な訓練を繰り返し、マニュアル等の見直し、避難用物品の事前準備が今後の課題である。また、安芸市川北地区の夜間避難訓練に参加し、地域の方々と災害時の連携について意見交換することができた。地域のニーズと防災拠点としての役割を踏まえ、地域との連携強化に取り組んでいく。

各事業所

(1) 養護老人ホーム 清香園

清香園は質の高いサービス提供、経営基盤の安定、自然災害対策と地域との連携強化を目標に掲げ事業運営を実施した。

まず、事故防止の取り組みとして、利用者個々の状態把握に努め、適切な生活環境整備、福祉用具の活用、サービス調整などを多職種間で検討した。特に転倒リスクが高い利用者に対し、骨折予防策としてヒッププロテクターの着用、靴の見直し等の対策を講じた結果、重大事故件数は昨年度の16件から9件に減少した。

次に低迷している稼働率改善に向け、広域的な広報活動の継続と空床情報を幅広く発信した。措置に積極的ではない自治体もある中で、安芸市、高知市、香南市、嶺北地域からの依頼を受け11名を新規入所させた。しかし、加齢に伴う病状の悪化から長期療養や死亡退所が7月から10月までに急増し稼働率の改善には至らなかった。11月以降、退所件数は落ち着き年間14名となった結果、平均稼働率は昨年度88.98%と比べ微増の90.13%となり、予算を達成することはできたが、稼働率改善については来年度も課題となった。

自然災害に備えた取り組みとして、非常災害訓練及びBCPの見直しを実施した。また、安芸市主催の福祉避難所開設訓練では福祉避難所の役割や避難者の受入手順、他避難所や行政との連携等について実践的な訓練を行うことができた。感染予防対策として、BCPの整備とそれに伴う感染標準予防策を利用者、職員、訪問者に周知徹底したことにより、施設内での感染症蔓延は見られなかった。

(2) ケアハウス せいらん

多職種と連携し、月1回以上担当者会等で情報共有できたことで、利用者の体調管理と異常の早期発見・早期対応、事故防止ができた。事故件数は31件で昨年に比べ50件減少することができた。感染対策についても、基本的な感染症対策を継続して実践し、感染拡大防止に繋がった。

入退居については、年間24件となり、前年度と比べ5件増加した。入居調整がスムーズにいかないことがあり、今年度の平均在籍率は98.0%となり、前年度と比べ1.3%減少した。

利用者に対しては、楽しみのある生活を送っていただけるよう定期的に季節行事を計画、実施した。また、職員定着に向け、日頃のコミュニケーションや個人面談で悩みの聞き取りや職員の提案を取り入れ業務内容の見直しを行い、働きやすい職場環境作りに努めた。

防災にかかる地域との連携強化として、川北小学校の避難訓練、福祉避難所開設訓練を実施した。福祉施設としての役割を担い、地域の状況把握や法人全体の取り組みを知ってもらう事が出来た。

(3) グループホーム あい

今年度は、安定した運営を目指し、広報活動地域を広げ月 20 件以上訪問し待機者確保に努めたが、目標年間稼働率 99%の達成に至らなかった。

サービス提供の面では多職種と連携し、利用者一人ひとりにあったサービスを提供するとともに、家族と利用者の状態を共有することで包括的な支援体制を整えることが出来た。しかし、ヒヤリ・ハット報告が減少し、事故発生件数が前年度に比べ 15 件増加した。職員全体で事故分析を行い、未然に事故を防止できるようケア方法や環境改善を行うと共に、職員会で振り返り、意見交換することで職員の危機意識を高めた。また、外国人職員の割合が増えており、職員教育の取り組みとして、OJT を通しての教育やサポートを行い、介護知識の充実や業務遂行能力の向上を図った。事業所全体では口腔ケア推進士取得、認知症関連研修の参加に取り組んだ。

防災の取り組みとしては、定期的な防災訓練を通して職員の防災意識の強化を図った。特に外国人職員に対して細やかに指導することで災害対応力の向上に努めた。地域の方々や行政と連携し、福祉避難所や防災拠点としての役割を地域に発信周知し、より地域に密着した活動を展開していきたい。

(4) デイサービスセンター アザレア

利用者のニーズの把握、個々の状態に応じた通所介護計画書を作成し、質の高いサービスが提供できるよう努めた。登録者が増えない中、利用者のニーズや状態に合わせて利用回数を検討し、稼働率向上に向け関係事業所と連携することで、平均稼働率が前年度より 0.4%増加し 96.4%となり、安定した事業運営となった。

ヒヤリ・ハット報告書を毎日 1 人 1 枚記入する事が定着し、行政報告はなかった。しかし、転倒事故が多かったため、継続して事故の未然防止を図っていく。

サービスの質の向上や人材育成の為、資格取得に向けて計画的に研修参加に取り組む事ができたが、資格取得とならなかった。防災訓練に参加することで災害時の各事業所の行動が把握でき、連携強化と職員の防災意識の向上につながった。福祉避難所開設に向け、安芸市災害対策本部と福祉避難所間で情報交換、共有により、開設準備と避難者を迎え入れる事を目的とした訓練にも参加した。

(5) 認知症デイサービスセンター いおき

認知症対応型通所介護事業所として、認知症についての理解を深めるため研修に参加し、利用者との関わりに活かせるように努め、状態に応じたサービスを提供することができた。また、事故防止に努め、事故件数は4件減少したが、前年度0件であった重大事故が5件に増加した。引き続き、利用者の行動の把握や情報を共有し事故を防止していく。

居宅介護支援事業所や入所施設と連携し稼働率の向上に取り組み、平均稼働率は95.1%となった。更なる連携に努め、平均稼働率97%以上を目指していく。

防災については行政や地域住民と防災訓練を行い、非常災害時対応への取り組みを行うことができた。計画的に防災訓練に参加することによって職員間で気付き等を共有し、マニュアル等の見直しを実施した。

(6) グループホーム くすのきの里

今年度は、体調不良による入退居の変動が多く慌ただしい一年となった。上半期に入退居が重なったことで待機者の確保に苦勞し、上半期の稼働率は95.5%と大きく落ち込んだ。下半期は、日々の観察とケア、徹底した健康管理と医療職との連携、協働により体調変化時も迅速に対応でき稼働率は99.3%を維持できた。結果、年間平均在稼働率は97.4%となった。また、広報活動に力を入れ、空室状況などの問い合わせがあれば迅速に対応することで徐々に待機者が増加した。

しかし、重大事故が3件発生、退居に至る事故（骨折）が1件あった。事故防止に関するマニュアルの整備と緊急時の手順の見直し、職員に対してリスク管理の意識付けと情報共有の徹底について来期への課題を残した。

防災の取り組みとして、災害時の被害想定に基づき徒歩や公用車を使用して避難する自主訓練を行った。防災マニュアルの再確認を行い、職員同士で疑問や課題を見つけ、災害に対する意識を高めるよう取り組んだ。しかし、職員だけで津波到達予測時間内に利用者を避難させることは難しく、地域住民や近隣の学校との協力体制の構築が必要である。

(7) グループホーム びわの里

今年度の大きな取り組みは事業所の高台移転であった。移転直前に台風10号が発生し慌ただしい引越となったが、関係部署との打ち合わせを重ね、大きなトラブルなく安心・安全な環境で新生活を始める事ができた。

運営状況の指標である年間平均稼働率は目標稼働率99%を下回る97.6%となった。体調悪化による入退院が多かったことが要因としてあげられる。ま

た、年明けには事業所全体でインフルエンザが流行し対応に追われる事となった。3週間程で収束し平常の生活に戻る事が出来たが、今後は更に「持ち込まない・持ち出さない・拡げない」を念頭に感染対策を引き続き推進していく必要がある。

8月には南海トラフ地震臨時情報の発令を受け、最悪の状況を想定してキセキレイの里への避難を行った。災害の危険性が高まっている中、実際に避難したことで避難方法などの改善や事前準備、さらに実践的な訓練の実施が必要であると痛感した。移転した事で高潮や津波の危険はなくなったが、今後はその他の災害に備えて地域の避難訓練に参加し、地域の実情を把握していきたい。

総合福祉ゾーン『もとかかの里』

総括

今年度は、事業所の持つ機能や専門的な力を活用して、福祉サービスが必要である人々が、住み慣れた場所で自分らしく安全・安心した暮らしが継続できるよう看取りケアの実践や専門的なケアの提供に取り組んだ。また、安定的な事業運営を図るため積極的に広報活動を行い待機者の確保に努めた。

その結果、入所施設（短期入所除く）の平均稼働率を2023年度（95.8%）と2024年度（96.0%）を比較すると0.2%上がり10施設中6施設が目標稼働率を上回ることができた。しかし、有料老人ホーム3施設については、前年度に引き続き厳しい状況であり、11月から徐々に稼働率が上がってはいるものの、2023年度（91.2%）と比較し2024年度（90.7%）は0.5%下回った結果となり、来年度の課題として残った。

通所事業については、2023年度（83.4%）と2024年度（85.3%）の平均稼働率を比較すると1.9%上回ることができたが、月によって変動があり安定していないのが現状である。今後も、ケアマネージャーや関係事業所と連携を図り、利用者の状態に応じたサービスが提供できるよう取り組んでいく。

各事業所別稼働率（前年度比）

特別養護老人ホームもとかか、有料老人ホーム

事業所別	特別養護老人ホームもとかか		有料老人ホーム		
事業所名	入所	短期入所	ながはまの里	あさくらの里	ゆりぐるまの里
2024年度	99.1%	62.3%	87.5%	92.5%	92.0%
2023年度	98.9%	54.7%	89.4%	90.0%	94.2%

グループホーム

事業所名	ひのきの里	やまざくらの里	あさぎり四万十の里	かづらしま	ななつかたばみ	ゆうき
2024年度	99.2%	98.5%	98.0%	99.2%	99.2%	94.8%
2023年度	98.5%	97.9%	96.8%	99.1%	98.6%	94.7%

デイサービス

事業所名	かがやき	ひのきの里	すみれ	さくら
2024年度	88.8%	64.3%	95.8%	92.3%
2023年度	87.6%	69.5%	90.9%	85.9%

質の高いサービス提供に関する事故防止については、総合福祉ゾーンもとちかの里全体で事故件数を 2023 年度（550 件）と 2024 年度（439 件）を比較すると 111 件減少している。また、重大事故件数も 2023 年度 86 件に対して 2024 年度 34 件と 52 件減少した。これは、事故防止対策として、転倒事故が発生することの多い居室内の環境の見直しや損害低減策（ヒッププロテクターの装着、床衝撃マットの設置）を行うことで減少したと考えられる。

職員教育については、前年度と同様に Web 研修を毎月開催し、受講することで専門性を高めることや意識の向上に繋がり次年度も継続して行っていく。外国人職員の育成についても、OJT により日本語能力と専門的な知識・技術の向上に努め、解らない事等あれば個別に指導を行い、生活面でのサポートをすることで働きやすい環境づくりに取り組んだ。

危機管理対策としては、8 月 8 日に日向灘地震が発生した際、グループホームななつかたばみの利用者が特別養護老人ホームもとちか地域交流スペース 7 階に避難したが、課題も多く残り、非常災害時を意識した実践的な訓練や事前準備を行うことの重要性を痛感した。今後は、非常災害時に備えた事前準備を早急に行い、地域の実情に沿った訓練を行っていく。

各事業所

(1) ユニット型特別養護老人ホームもとちか

今年度は、前年度に引き続き、利用者が人生の最後まで住み慣れた施設で過ごせるよう看取りケアを積極的に行った。その結果、退所者 22 名に対して 20 名の方の看取りを行うことができ家族から「看取りの準備ができ、最期を迎えることができた」という声が多く聞かれた。また、基礎疾患や加齢による病状の悪化への早期対応や食事パトロールを定期的を実施し、食事形態・栄養状態・嚥下機能・注意力・認知機能・姿勢等を評価することで、リスク管理に努め、入院件数が昨年度 5 件から 2 件に減少することができ、平均稼働率 99.1%と目標稼働率 98%を上回ることができた。

ショートステイについては、高知市包括支援センター等からの在宅で生活が困難となった方の緊急な受け入れや医療機関で退院できるが行き先がない方の受入れを積極的に行うことで平均稼働率が前年度 54.7%に比べ今年度 62.3%と 7.5%上がった。しかし、問合せ件数は、減少傾向にあり来年度は更に積極的に広報活動を行い、稼働率向上に向け取り組んでいく。

事故防止として、利用者の身体状態の把握に努め、多職種間で報告・連絡・相談を密に行い、利用者の状態変化に伴うリスクを予測し、未然防止策や損害低減策に取り組んだ。重大事故については、前年度に比べ 2 件減少

(前年度 6 件、今年度 4 件) したが、事故件数は、4 件増加 (昨年度 178 件、今年度 182 件)、ヒヤリハットについては、96 件減少 (前年度 404 件、今年度 308 件) しており、気づきを増やしヒヤリハット件数を増やすことで事故を未然に防止するように取り組む必要がある。

職員教育については、職員の管理能力向上を図るため、各フロアで役割分担や担当者を決め、実践することでユニットリーダー、サブリーダーの役割を明確化させた。また今年度は、中堅職員の中から 2 名がユニットリーダー研修を受講した。外国人職員に対しても、個別指導や相談できる体制づくりを行うことで日本語能力と専門的知識・技術の向上が図れている。

緊急管理体制の強化については、緊急事態を想定した実践的な訓練を実施することで課題や訓練の重要性をより認識することができた。しかし、地域の福祉避難所としての訓練を行うことができず次年度の課題として残った。来年度は、自然災害を想定した訓練を定期的に行い、非常災害時に備え早急に準備を進めて行く。

(2) デイサービスセンターかがやき

今年度も、研修計画を作成し全職員が参加することで介護技術や知識の向上が図れるよう取り組んだ。また、関係機関との連携を図ることで、残存機能を活用した日中活動の提供や利用者が安定した生活を継続できるようケアを行い安定した事業運営に努めた。その結果、平均稼働率については前年度に比べ (前年度 87.6%、今年度 88.8%) 1.2%上がったが稼働率が低く次年度の課題である。

緊急管理体制の強化については、定期的に非常災害訓練を実施することで、職員個々が非常災害を想定した危機意識を向上させることができた。しかし、地域の防災訓練への参加はできておらず、運営推進会議において意見交換や地域での課題の情報交換で留まってしまった。

地域交流については、運営推進会議においては構成員と意見交換を行うことで地域の課題や情報交換ができた。また、地域の一員として、隣接する神社の清掃活動にも参加できた。来年度も、清掃活動を始め地域密着サービス事業所として地域との関わりを積極的に行っていきボランティア等の受入や地域との交流が図れるよう取り組んでいく。

(3) ケアプランセンターもとちか

2024 年度は法改正があり、1 人あたりの持ち人数が増えた事で、人件費を抑えることができたが、ケアマネ 1 人あたりの持ち人数が増えた事で、日々の業務の効率化を図りながら改善する必要があったが、具体的な改善が

できず、来年度への課題として残った。

専門性の向上と職員教育については、外部研修の参加が少なかったが、毎月実施する内部研修や事業所の中で勉強会を行い、資質向上を図った。

地域活動として、清掃活動や認知症カフェに参加し地域の方と一緒に健康な体作りについて学ぶなどの活動を行うことで、地域に根差した事業所としての活動ができた。

防災に関しては、事業継続計画に基づいた防災訓練を実施することで、実際の災害についてこれまでよりも現実的に考えながら訓練に取り組む事ができた。今後も状況に合わせ、地域の中での居宅としての役割を考えながら防災に取り組んでいく。

(4) グループホームひのきの里

今年度は、事業所の持つ専門的な力を活用して、福祉サービスが必要である人々が、住み慣れた場所で自分らしく安全・安心な暮らしが継続できるよう事業運営に取り組んだ。しかし、転倒による骨折事故が発生し、課題が多くあった。対策については、繰り返し職員間でカンファレンスを実施し事故防止に努めた。そのことにより改めて職員間での意識統一や職員教育を行う重大さを認識することができた。

平均稼働率については、前年度 98.5%に対し、今年度は 99.2%と 0.7%上がっており目標稼働率（98%）を上回ることができた。

経費節減の取り組みについては、物品、食材費、光熱費の高騰により、購入品の見直し、在庫整理、使用状況の調整を行ってきた。徐々にではあるが職員の経費節減に関しての意識が向上しつつある。

緊急管理体制の強化については、非常時を想定した訓練を定期的実施した。実際の避難訓練では、屋外避難に時間を要し、日頃から、危険予測をたて、緊張感をもって避難訓練を実施しなければならないと感じた。今後も、非常災害時の対応や災害後に事業が継続できるよう事業継続計画の見直しや訓練・研修を定期的に行う。また、地域住民へ緊急時の援助を要請できる関係性が作れるよう取り組んでいく。

(5) デイサービスセンターひのきの里

今年度は、利用者や介護者のニーズに応じた、個別性を重視したサービスを提供し利用者の細かな状態観察を行い、家族や関係機関との連携を行いながら在宅生活を継続できるよう努めた。しかし、施設入所や死亡による利用中止者が 15 名おり、新規利用者については、10 名であった。このことにより、月平均稼働率が 64.3%で前年度（69.5%）より 5.2%下回る結果となっ

た。また、道路の積雪や凍結により送迎困難な日も多く稼働率低下に繋がった。今後は、利用者の状態を把握し、家族や関係事業所との連携を密に行い在宅での生活が継続できるよう支援していく。また、継続的に広報活動を行い、新規利用者確保に向け取り組んでいく。

専門性を高める職員教育については、認知症介護実践研修を受講し、認知症や介護技術について専門知識の向上に努めた。また、リスクマネジメント管理として、ヒヤリハット報告書を提出し分析を行うことで、今年度も事故件数0件を維持することができた。

緊急管理体制の強化については、隣接するグループホームと連携を図り防災訓練を行った。今年度は、地域住民にも参加してもらい、地区避難所まで車両移動の避難訓練を実施し、地域の中の危険個所や避難場所を再確認し共有することができた。また、今まで無かった災害時用の備蓄品を準備することもできた。

(6) グループホームやまざくらの里

今年度は、職員水準の底上げを目標に、正規職員の外部研修への参加や内部研修へ全職員が参加できるよう推進した。研修計画の立案や勤務調整を行うことで、正規職員を中心に外部研修へ9名参加することができた。また、前年度より、WEB研修を継続して全職員が受講することで、自身の行動の振り返りや気づきを得ることができた。

安定した事業運営については、平均稼働率が98.5%と前年度(97.9%)に比べ0.6%上がっており目標稼働率(98%)を上回ることができた。また、本年度の課題であった人件費については、業務の見直しを行い、効率化を図ることで、時間外労働時間を削減することができた。

緊急管理体制の強化については、本年度より、事業継続計画の作成及び実施が義務化され、事業所の立地に応じた訓練を行ってきた。足りない備品の購入や設置場所についても、実際に使用できるかの視点で考えた。避難訓練の際には、災害用のテントの設営訓練、発電機の使用訓練を実施した。また、夜間に災害が発生し避難の必要がある場合には、職員が少ないため近隣住民の協力が必要である。日頃から近隣住民とは共助の関係性を構築すべく、地区の自主防災組織の会合への参加や運営推進会議を通じて避難が必要な場合には協力を呼びかけてきた。しかし、地域の避難訓練にも毎年参加しているが、近隣住民も高齢のため参加者がいないのが実情である。

(7) グループホームあさざり四万十の里

今年度は、質の高いサービスを目指す為、研修への参加を調整し、職員1

名が管理者研修を修了することができた。その他にも、WEB研修や法人外の研修に参加する事で専門性を高めることができた。外国人職員については、OJTにより日本語能力と専門的な知識・技術の向上が図れており、また、生活面についてもサポートすることで定着している。

安定した事業運営については、平均稼働率 98%以上を目標に稼働率向上に向け取り組んだ。今年度は、平均稼働率 98.0%であり目標は達成する事ができたが入居調整に時間を要した月もあった。今後は、スムーズな入居調整が行なえるよう積極的に広報活動を行い待機者の確保に努める。

4大目標である転倒骨折事故防止の取り組みについては、前年度と比較して（事故 前年度 9 件、今年度 10 件、行政報告 前年度 3 件 今年度 2 件）骨折事故件数は 1 件減少しているが事故件数及び転倒事故件数が 1 件増えている。今後は、ヒヤリハット件数を増やし、職員間での情報の共有を図り事故防止に取り組んでいく。

緊急管理体制の強化については、地震や自然災害に備え避難訓練を実施しており、職員個々が防災意識をもち、日頃から避難時の動きを頭に入れスムーズな避難が出来るよう職員教育を行っている。今後も、実際の被害を想定し、より実践的な訓練を行っていく。

(8) グループホームかづらしま

今年度は、関係機関との連携が図れるよう積極的に広報活動を行うことで、待機者の確保に繋がり、退居者が 4 名であったがスムーズな入居調整を行うことができ平均稼働率 99.2%と安定した事業運営が行なえた。

事故件数については、8 件でその内、骨折による入院退居もあったが、病院との連携を図り、退院後に再度受け入れを行ったことで、ご家族との信頼関係の構築に繋げることができた。また、主治医、訪問看護、理学療法士など他職種と連携し、日々の健康管理や重大事故の予防に努めた。

人材育成については、利用者にならず安心できる介護サービスを提供できるよう、事業所内での勉強会の実施や外部研修に参加し、資格取得や知識向上を目標に人材育成に努めた。外国人職員についても、日本語の勉強会も行えており、利用者と日々関わる事でコミュニケーション能力も高まり成果が反映されている。また、介護福祉士率が 75%と高く、今後もチームで質の高い認知症ケアの提供ができるよう取り組んでいく。

緊急管理体制の強化については、事業継続計画の策定に伴い、計画に沿って、年間 6 回の訓練を実施した。訓練後は職員間で振り返りを行い、次の訓練に生かせるよう取り組んだ。また、参加できなかった職員に対しても伝達を行い周知するように努めた。今後も、防災の備品など、定期的に確認し

必要な品を補充し、いざという時に活用できるよう備えていく。また、運営推進会議を活用し情報収集し、地域との連携に努める。

(9) グループホームななつかたばみ

今年度は、関係機関と連携を図ることにより、随時、待機者を3名以上確保できており、急な退居についても迅速に対応することができ平均稼働率99.2%と安定した事業運営を行うことができた。

事故件数について、前年度と比較（前年度29件、今年度17件）すると12件減少している。これは、ヒヤリハットの件数（前年度593件、今年度1263件）が前年度と比較し670件増え、職員の気づきを増やすことで、事故を未然に防ぐことができた結果と考える。

職員教育については、前年度に比べ、外部研修の参加数が減ってしまったが、計画的に内部研修を行うことで知識の向上が図れるよう取り組むことができた。また、外国人職員についても、日本語の勉強会に参加できるよう業務調整し日本語能力が向上するよう努めた。理解ができない事があれば個別に指導し、相談を聞く体制を作ったが、特定技能職員2名の離職があった。

緊急管理体制の強化については、事業継続計画に沿って、年間6回の訓練を実施した。また、実際に日向灘地震が発生した際、特養もとちか地域交流スペース7階に避難したことで課題や現実的な災害時の行動手順など考える機会が作れた。今後も、非常災害に備え、防災の備品等の見直しや近隣事業所や地域との連携強化を推進していく。

(10) グループホームゆうき

今年度は、広報活動を充実させ待機者を確保し、安定した事業運営が行なえるよう努めた。下半期には、待機者6名は確保できたが、4月から8月までは空床が続いてしまい平均稼働率が94.8%と目標（98%）を大きく下回ってしまった。要因としては、広報活動が不十分であった為、待機者の確保ができておらず迅速に入居に繋げることができなかった。今後は、より一層、積極的に広報活動を行い待機者の確保に努める。

専門性を高める職員教育については、職員個々がご利用者の個別性を考え、個別機能訓練や生活リハビリを多く取り入れることで入居者一人一人が役割を持ち、やりがいを持ってもらえるように取り組むことができた。また、行政が主催する勉強会にも参加し認知症に対する理解を深めることができた。しかし、介護支援専門員資格取得に関しては2名の職員が試験を受けるが、不合格という結果であり次年度の課題である。

緊急管理体制を強化する為、自然災害訓練を含めた防災訓練の実施（年

5回)や非常災害時の備えとして、備蓄品の管理を行い、賞味期限が近い蓄品や非常災害時に必要な物品購入を行った。訓練をしていく中で反省点も多くあり、職員同士で話し合い改善をしてきた。今後も、災害が発生した時に迅速に避難できるよう訓練回数を増やし取り組んでいく。また、災害時には地域住民との連携が必要である為、地域住民との関係性を今以上に深め支え合うことができるよう努める。

(11) 有料老人ホームあさくらの里

今年度は、個別性に配慮した質の高いサービスの実現、安定した事業運営のための徹底した目標管理や様々な自然災害に備えた実践的な訓練を実施するよう努めた。

サービスの質の向上については、前年度と比較(前年度144件、今年度126件)し事故件数は18件減少しているが、ヒヤリハット報告件数49件(前年度78件)と少なかった。職員それぞれの意識が低く想定される事故発生を防ぐ事ができなかった。また、計画された研修への参加もできず、専門性を活かしたサービスの提供に繋がらなかった。今後は、職員間において相互に意識向上が図れる事業所となるよう、適時OJTなどを通じて質の向上に努める。

安定した事業運営については、広報活動を行ってきたが結果を出すことができず、多くの待機者を確保することができなかった。前年度に比べ入居者数が2名多いが慢性的な空床の為に、前年度比2.5%の稼働率の向上に留まった。

入居者の処遇では、重度の入居者の皮膚状態の悪化や病状管理等、担当ケアマネジャーと連携を図り、専門職種からの適切なケアが受ける事ができるようサービスの調整や入居者が安心、安楽な生活が送れるように、適切な事業所への案内等を実施した。

自然災害に備えた実践的な訓練については、地域で開催された防災訓練には参加できなかったが、事業所内で計画的に訓練を実施した。また、併設のデイサービスとも協力し、訓練を行ったが、職員一人ひとりの防災意識が低いことが課題として残った。今後は、併設事業所や地域と連携しつつ事業継続計画の実行性を高める訓練を定期的に行っていく。

(12) 有料老人ホームながはまの里

今年度は、尊厳や個別性に配慮した質の高いサービスを目指し、職種別、階層別で達成すべき目標を定め、専門性を高める職員教育と予算管理を徹底し、安定した事業運営ができるよう努めた。

入退居の状況としては、入居 39 件、(前年度 29 件)、退居 32 件 (前年度 25 件) と前年度と比べ入居退居共に大幅に増加している。退居理由としては、病状の悪化や老衰等により死亡退居に至るケースが多かった。

平均稼働率は、上半期の退居者数と空床数が多かったことにより前年度 (89.4%) より今年度 (87.5%) は 1.9%減少した。原因としては、効果的な広報活動が行なえず待機者の確保ができなかったことにより入居までの期間が長くなったことが大きな要因となった。今後は、継続的な広報活動を行うとともに関係機関との連携が図れるよう取り組み待機者の確保に努める。

緊急管理体制の強化については、非常災害時に迅速に対応できるよう、被害想定を明確にした実践的な訓練を実施した。定期的に訓練を実施し反省会で改善点が出た際には、事業所に持ち帰り次回の訓練に生かせるよう話し合いを行うことで職員の防災意識向上に繋がった。また、関係事業所と訓練を実施することで、緊急時のお互いの行動把握ができ、連携強化する事ができた。今後も、非常災害時に備え定期的に実践的な訓練を行い事業継続計画に基づいた対応ができるよう取り組んでいく。

(13) 有料老人ホームゆりぐるまの里

今年度は、ご利用者の尊厳や個別性に配慮した質の高いサービスを目指し、各職種がそれぞれ自身のスキルアップを日常の業務内や伝達講習等を通じて行った。しかし研修参加の目標は達成できていない。また、事故に関しても、ヒヤリハット件数が毎月平均 14 件程度と少なく、事故件数 (前年度 27 件、今年度 6 件) は 21 件減少したものの、重大事故は 3 件発生しており職員の認識が低いのが実情である。

安定した事業運営に関しては、効果的な広報活動が行えず、平均稼働率を前年度と比較 (前年度 94.2%、今年度 92.0%) すると 2.2%低下した。今後は、問合せ件数増を目的とした広報活動を行い入居者の確保に努める。

自然災害対策については、事業継続計画の策定を行い、実行的な災害訓練を行っているが、職員個々の認識が低く、実際の災害発生時に迅速に対応ができるかが課題である。今後は、啓発を含め、事業継続計画に基づき訓練を重ね修正を加えながら整備等を行い、非常災害時に対応できるよう取り組んでいく。

(14) デイサービスセンターすみれ

今年度は、ご利用者の個別性に配慮した質の高いサービスが提供できる

よう努めた。利用者の身体状態や生活状況、思い等を把握し、多職種や関係事業所と情報を共有し連携を行うことで、必要なサービスを提供することができた。また、研修に参加し、認知症を含む高齢者のケアについて専門的な知識を得る事もできた。

安定した事業運営については、有料老人ホームの稼働率が上がるとともに、利用者も増え、平均稼働率 95.8%と前年度（90.9%）に比べ 4.9%増加し安定しつつある。

事故対策については、多職種と情報共有を図ることで他の視点からの意見を取り入れ、事故防止に努めることができた。また、福祉用具の選定にも力を入れ、できるだけ利用者の身体機能を活かした生活が送れるように職員間で話し合い、統一したケアが提供できるよう努めた。

非常災害時の対策として、災害時に迅速な行動が取れるよう、訓練を実施し、日常的に防災意識を持ち、責任を持って行動できるよう取り組んだ。今後も、併設施設や地域と連携しつつ事業継続計画の実行性を高める訓練を定期的に行っていく。

(15) デイサービスセンターさくら

今年度は、ご利用者の個別性に配慮した質の高いサービスが提供できるよう努めた。利用者の状態や状況の把握、関係事業所との情報共有に努めることで、統一したケアが提供でき個々に応じたケアを提供することができた。また、研修に参加し知識や技術を高め、認知症高齢者に対する介護知識も習得することができた。

安定した事業運営については、利用者の健康状態維持に努め、居宅介護支援事業所と連携することで平均稼働率が 92.3%となり、前年度（85.9%）と比較すると 6.4%上がった。来年度も、稼働率の増加を目指し、サービスの質の向上や経営意識を高め、チームワークを強化することで安定した事業運営が行なえるよう取り組んでいく。

緊急管理体制の強化については、繰り返し防災訓練を実施することで職員の防災意識を高めることができた。また、事業継続計画の見直しを行いそれぞれの役割等が明確になったことで、職員個々が責任を持ち行動することが必須となった。今後も、併設施設と連携を図り、訓練を継続させることで非常災害時に迅速な行動ができるよう取り組んでいく。

総合福祉ゾーン『天空の里』

総括

天空の里は、中山間地域の福祉拠点として、利用者満足度の高いサービスの提供に努めるとともに、各関係機関と連携し地域福祉の向上に取り組んだ。

事業運営の安定化を図るべく、広報活動で得た情報の集約、分析、評価の共有を推進し、事業種別にかかわらずスムーズな入退所調整に努めた。結果、ケアハウスとグループホームにおいては前年度比で改善見られたものの、特別養護老人ホームと養護老人ホームでは退所件数の増加にともない稼働率の改善にはいたらず、課題を残すこととなった。

人材確保については、特定技能生をはじめとした介護職員の指導、育成による定着促進、新規雇用に努めたが、退職者6名に対して新規採用者は2名（香南学園卒者を除く）にとどまり、改めて職員確保の重要性が増すこととなった。

災害対策については、きたる南海トラフ地震対策及び近年頻発する豪雨災害への対策を重要課題として、地域状況に応じた訓練に努めた。しかし、解決すべき課題も多く、引き続き各関係機関と協議しながら防災力の向上に努めていく。

各事業所

(1) 特別養護老人ホーム そよ風

今年度は利用者満足度の高いサービス提供、職員の定着、経営状況の把握、危機管理対策等に重点を置き、安定した事業運営に努めた。

まず、事故防止では、多職種間で事故を分析し、利用者個々に応じた介助方法、居室環境の整備、福祉用具の選定等を行った。また、転倒高リスク者にはヒッププロテクターの着用を勧める等の対策を講じたが、行政事故件数は5件（内骨折事故2件）と昨年度3件と比較し、増加する結果となった。

看取りケアについては、協力医療機関と病状や看取り意向に関する情報を共有し、本人・家族へ施設での看取りケアについて丁寧に説明を行った。その結果、施設での看取り希望者が増加し、24名を施設で看取ることができた。

稼働率では、入所98%、短期入所90%を目標に掲げ取り組んだ。まず、昨年度を踏まえ、常時待機者5名確保に向け、嶺北地域以外の高知市、南国市、香美市の福祉施設や医療機関等へ広報活動を実施するとともに、同法人内からの住み替え希望者を積極的に受け入れ、年間53名が新規利用となった。しかし、看取り対応や急激な病状悪化からの死亡退所、医療機関での療養、特に

11 月から 1 月にかけては退所件数が増加した結果、一時的に待機者不足に陥るなど年間稼働率は 97.17%となった。短期入所も入所と同様に新規利用者獲得のため、嶺北地域以外の高知市、南国市、香美市へ広報活動を展開し、嶺北地域以外の新規利用者を一定数獲得できたが、入院や他福祉施設入所から利用中止となるケースも多く、稼働率は 62.25%となり、入所・短期入所共に目標稼働を達成することができなかった。

非常災害については、年間防災計画に基づき、非常時の避難方法、経路、役割を職員へ周知するため訓練を実施した。また訓練の反省点をまとめ、BCP 内容を精査する機会を設けるなど、防災力の向上に取り組むことができた。

(2) 養護老人ホーム 山吹

今年度、山吹では利用者に満足度の高いサービスの提供、経営意識の向上、自然災害対策などを目標に掲げ事業運営に取り組んだ。

まず、事故防止対策として、利用者の病状・心身機能・生活環境・福祉用具の使用等の情報を多職種間で共有し、重大事故防止に向け対策を講じた。しかし、転落による死亡事故や転倒等に起因する事故など行政報告を要する事故件数が 11 件と昨年度 4 件と比べ増加する結果となった。

今年度は、加齢に伴う病状の悪化から医療機関での長期療養が必要となる方や心身機能の著しい低下から他施設へ移られる方など退所件数は 19 件となった。それに伴い措置依頼がきている待機者へ入所に向け調整を図ったが、「今は困っていない」「今は施設への入所を考えていない」などの理由から入所に繋がらないケースがあり、12 月より待機者不足による稼働低下が見られた。そのため、待機者確保に向け、措置権者や他関係機関と調整を図ったが、十分な待機者確保には至らず、入所件数は 17 件となり、年間稼働率 96.83%と稼働目標である 98%を達成することが出来なかった。

また自然災害対策として地震や風水害を想定した訓練を計画・実行することにより、災害時の役割分担や避難方法等を検討し、マニュアルや BCP の見直しを行うことで、防災力の強化を図った。

(3) ケアハウス さくら草

今年度は、研修等へ参加し職員個々のスキル UP に努め、日常業務に活かせるように努めた。また、満足度アンケートを実施したところ、約 70%の方が「満足」「やや満足」という結果であったが、それに安ずることなくよりサービスの質の向上を目指していく。

稼働率については、平均稼働率が 97.1%と前年よりも改善が見られたものの、さらなる積み上げが必要である。

防災については、救急救命講習も取り入れ、防災意識の向上を図るとともに、ゾーン全体での防災力向上に努めてきた。

(4) 認知症デイサービスセンター かわせみ

人材育成と安定した事業運営に努めた。年間稼働率は、前年度比0.4%増加し96.23%となった。関係機関と情報共有を行い利用者の状態に応じたサービスを提供した。人材育成については認知症に対する理解や対応を学ぶため研修に参加した。しかし、事業所内での伝達講習は不十分だったため、今後は全職員が学べるよう伝達講習を積極的に行っていく。

また、今年度は、地域の中・高校生の演奏などが数回あり地域との交流も行った。防災訓練にも積極的に参加し危機管理対策の構築に努めることができた。

(5) デイサービスセンター こまどり

今年度は、年間稼働率が81.56%と前年度より低下する結果となった。多職種と連携し、稼働率を上げるよう努めたが空き枠を埋めることができなかった。

ヒヤリハット報告などをもとに多職種と連携し、生活環境やアセスメント等の情報共有を行い、事故対策に取り組んだが不十分な部分があった。事故件数は合計6件であり、そのうち事故件数は転倒が3件であった。

地域との連携においては、嶺北高校や地域との交流参加など昨年度より多く実施することができている。今後も地域との連携も含め、積極的に提案、実行していく必要がある。

(6) グループホーム ふくじゅ草の里

職員の資質向上に向け、研修参加できるように可能な限り勤務調整をおこなってきた。より重要と位置付ける虐待防止、身体拘束廃止、感染症予防といった研修については、受講後の職員会で研修報告を行っている。

誤嚥性肺炎予防については、歯科医による口腔内評価に基づき、食事前後のケアを中心に誤嚥性肺炎予防に努めた。結果、年間を通じて、誤嚥性肺炎罹患者はゼロであった。

稼働率は98.6%で目標値を達成することができた。日常の健康管理に留意し、医療職と迅速な連携をとることで重症化を予防することができた。また、前年度は迅速な入退居調整が行えなかった反省から、待機者をゾーン全体で共有化することで、迅速な入退居調整に繋げることができた。

災害対策では、地域の実情（土砂災害区域）に応じた避難訓練を実施していく中で、あらためて必要な物品の検討や避難経路の見直し等を行った。

総合福祉ゾーン『やだけの里』

総 括

今年度は質の高いサービス提供を通し、利用者や家族に安心した生活を送っていただけること、地域との連携をより深め、信頼される福祉施設の運営に努めることを基本方針として取り組んだ。

介護現場における事故件数は微増したが、重大事故は6件と前年度の13件から半減、ヒヤリハット件数が前年度から35.1%増加し、事故防止に対する意識が向上したといえる。

各事業所の稼働状況については、特別養護老人ホーム矢野、デイサービス彩が前年度の稼働を下回った。小規模多機能型居宅介護響は年間を通して20名以上の登録者を維持し、開設からの目標であった登録者25名を達成することができた。また、短期入所は前年度より16.6%の稼働が増加した。今後も利用者獲得のため、各事業所をより知っていただける広報活動に努めたい。

地域との連携について、町内会行事には前年度同様積極的に参加を行った。また、地域に開けた活動として11月より地域交流スペースにて地域住民による毎月一回の認知症カフェがスタートした。健康体操をはじめ、必要に応じた各事業所職員による相談会も適宜行い、地域福祉への役割をようやく果たせるようになった。

安定した事業の運営を行っていくにあたり、各事業所の稼働率向上はもちろんのこと、昨今の物価高騰等に対し、いかに経費の削減を行うかなど、多くの課題が残る厳しい一年であった。

各事業所

(1) 特別養護老人ホーム 矢野

特養の入退居について、疾病に伴う病状悪化から死亡退所、医療機関への長期療養などで退居が続き、年間稼働率は95.77%と目標である98%を下回る結果となってしまった。

短期入所については、周辺の関係機関と良好な関係が維持でき、新規利用者の紹介を多く受けることができたことで年間稼働率89.86%と目標であった80%を上回ることができた。

職員教育については、外国人職員の学習時間を確保するとともに、基礎的な介

護技術や知識、日本語力向上のため積極的に取り組んだ。また、職員が働きやすいよう、業務内容の見直しや有給休暇を計画的に取得させるなど労働環境の整備に努めたが、離職率は17%と昨年度と比べ増加。職員の定着に向け課題が残る結果となった。

質の高いサービス確保のため、状態に応じた介助方法の検討、ノーリフティングケアの継続、骨折高リスク者の居室環境整備などに取り組んだ。

感染症および非常災害対策として、BCPに基づいた訓練や研修会を通して課題を抽出し、BCPの見直しや非常時の持出し品の準備など、災害に備えた対策を実施した。

(2) 小規模多機能型居宅介護響

今年度は開設からの目標であった登録者25名（平均登録者数23.5名）を達成することができた。しかし、登録者の平均介護度が1.9と軽度で、利用枠の制限が発生、長期宿泊者の受け入れが難しく思うような収益につながらなかった。

地域住民や関係機関との関りについては、地域交流スペースの開放や、地域で開催される研修会の参加を通じ、事業所としての役割を再周知できる機会を持つことができた。

事故については、職員間の伝達不足や捉え違いによるミスが目立ったが、原因や対策を見直すことで、職員が当事者意識を持ち、リスク管理を行う視点が向上することができた。しかし、計画的な研修参加、人材育成にあてる時間がとれなかったことで、職員教育やスキルアップについては不十分な結果となった。

(3) デイサービスセンター彩

今年度は退職や異動により職員体制が大きく変動した。個々が担当する業務を覚え主体的に行動することや、利用者および家族との信頼関係構築が最優先となった。新メンバーで業務改善が見直され士気向上したが、新規利用者獲得のための広報活動が後回しとなり、平均稼働率38.33%と非常に厳しい状況となっている。継続的な利用者確保を最優先課題とし活動の充実を図りたい。

(4) 居宅介護支援事業所蒼

人との接触制限もほぼなくなり、関係機関と顔の見える取り組みが行えた。担当人数に関しては利用者様の体調の変化もあったことから変動が見受けられている。そのため安定した事業運営が行えるよう、小さな変化にも対応し、利用者や家族から状況を尋ね、ケアプランの変更も視野に入れたアセスメントを行った。自宅内外の環境も意識しながら対策を提案し、できる限り自宅での生活が長く続くような支援を行った。

今後も新規利用者獲得のため、地域包括支援センターや他居宅、医療関係との
情報共有や広報活動を行っていききたい。

赤とんぼの里

総括

3事業所が収集してきた地域のニーズを、毎月の運営会議で共有・協議し、それぞれの事業所の特色を活かした広報活動に繋げていった結果、平均稼働率がアゼリア 95.99%（前年比+1.83%）、トマト（通所）53.82%（前年比+3.57%）と向上、トマト（居宅介護支援）も要介護の請求件数が増加し、全事業所において2023年度よりも運営状況を改善させることができた。

人材育成に関しては、職員個々のレベルに応じて進めた結果、介護支援専門員実務研修受講試験に1名、介護福祉士国家試験に1名が合格し、職員全体のモチベーションアップに繋がっている。

2024年度も職場体験や実習生の受け入れ、自治会との合同避難訓練、小学校、こども園との交流等を通じて、地域との結びつきを大切にしてきた。

支出に関しては、看介護職員の人員補充により人件費が増加、空調設備の更新やセントラルキッチンを導入、エレベーターの更新等に伴い事業費や施設整備費等が増加したが、前年度同様、節電対策に取り組み、消費電力量、電気代ともに6%程度削減することができた。人件費についても、事業所兼務の按分率を毎月調整することで無駄のない人員配置に努めた。

今後も、誰もが安心して生活できる施設を目指し、職員一丸となって安定した事業所運営に取り組んでいく。

各事業所

(1) ケアハウスアゼリア（特定施設入居者生活介護）

入居稼働率は、前年度 94.16%から今年度は 95.99%となった。広報活動の結果においては、696 件広報活動を行った結果、問い合わせが 105 件、申し込みは 22 件あり、2 人部屋への問い合わせにも結び付いており、成果は出ているものと考えられる。

しかし、年間の事故件数が 161 件あり、内、転倒が 81 件と高い結果となってしまった。事故対策として、ヒヤリハットの提出を推進した結果、1006 件の提出があり、新たな対策として、ピクトグラムの活用によるケア方法の見える化に取り組んだ。今後も職員の質の向上の為に研修等を行いつつ、職員間での共有が図れるようピクトグラムを更新し、根拠に基づいたケアに努めていく。

また、広報活動や実習、ボランティアの受け入れを通じた地域連携にも引き続き尽力し、地域における役割を果たせるよう取り組んでいく。

(2) トマト指定通所介護センター

介護支援専門員実務研修受講試験に1名、介護福祉士国家試験に1名が合格し、また、全職員の研修参加により、職員個々のスキルアップに繋がった。

職員個々が事業計画に基づいた個人目標を立て評価したことで、経営意識向上の大きなよすがとなり、光熱費削減等の目標を達成に繋がった。また、業務の電子化・簡素化の推進により、働きやすい職場環境整備に努めた。

定期的に非常時対応訓練を実施し、災害や感染症流行時でも継続可能な事業所運営の意識向上に取り組んだ。

地域に根差した広報活動や居宅介護支援事業との交流を持つことで、新規利用者を年間25名獲得し、平均稼働率が53.82%となり、目標稼働率も達成することができた。

次年度も、個別通所計画を周知・徹底することで、職員間で統一された質の高いサービスの提供に努めていく。

(3) トマト指定居宅介護支援センター

今年度は、前年度と比べると延べ人数が7人増え699人でほぼ横ばいの状態であった。新規利用者は総合事業や要支援の利用者が主であるが、介護認定の更新や見直し等により、前年度に比べ要介護の利用者数が増加する結果となった。

次年度においては、行政機関だけではなく地域住民に対しての広報活動も実施し、要介護利用者の担当依頼に繋がるように努めていく。

ユニット型特別養護老人ホーム 安寿の里

総括

本年度は、ご利用者やご家族が安心できるとともに地域で福祉施設としての役割が担えるよう取り組んだ。面会制限が緩和したことにより、ご家族の面会が多くなり、顔を合わせながら情報共有できる機会も増加したため、信頼関係がより構築されて看取りケアに対する理解が深まった。

運営面においては、稼働率の維持として、長期入所では広報活動による待機者確保に取り組んだ。しかし、退所者の増加に対する予測した待機者確保が十分でなかったため目標稼働率に至らなかった。短期入所についても、新規利用者は毎月あるものの、長期施設入所までの中間施設としての利用が多く、定期利用につながらず目標稼働率には届かなかった。

人材育成への取り組みとしては、特定技能職員に対し、定期的な勉強時間の確保により資格取得を促進する環境を整備した。

また防災・危機管理については、原子力訓練実施に注力するとともに地域訓練にも参加し、安全管理体制の強化を行った。

1 ご利用者のご家族の生活を支え、最後まで心安らげる施設となる

看取りケアに対して、意義をご利用者のご家族に理解していただくためにこまめな説明を行った結果、今年度は34名の退所中32名が施設で最期を迎えられた（前年度は25名退所中19名）。また、行事を再開したことにより生活面の充実が図られた。今後は更なる生活面の充実に加え、ご利用者のご家族が最後まで心が安らげるケアが提供できるよう、スタッフの専門的知識とスキル、精神的ケア能力を向上させて対応することが課題として挙げられる。

2 稼働率維持と計画的な人材の確保・育成により、安定した運営に取り組む

入所の稼働率は、退所者数が前年度比26%増加し、退所者増加を予測した待機者の確保を十分に行うことができず、目標稼働率98%に対し平均稼働率は95.8%（昨年度96.7%）であった。短期入所については、稼働率が55.9%（前年度42.0%）に上昇したが、目標稼働率80%には至らなかった。安定した稼働率維持として退所者増加を予測した待機者確保の実施と迅速な入所調整が大きな課題となる。地域の医療・介護・福祉関係機関との積極的な連携を強化し、直接赴く広報活動を通じて「顔の見える関係づくり」を進め、稼働率の向上と維持を図っていく。

人材育成については、昨年度に引き続き特定技能職員1名が介護福祉士国家試験に合格した。また、実務者研修を2名受講しており、新たに来年度の介護福

社士国家試験を目指す。ユニットリーダー研修は 2 名が修了し、スキルアップに取り組んだ。今後は、人員不足の中、研修参加しやすい環境づくりが課題として残る。人材確保に関しては、毎月求人活動を実施し、施設見学者は年間 18 名であったが、入職し定着した職員は 5 名であった。求人活動は今後も継続し、人材確保に努めていく。

3 防災・危機管理等の対策を充実させ、安全性を強化する

原子力災害に対するマニュアルの見直しと訓練実施に注力し、常に危機感を持って運営できる対策を行った。能登半島地震時の津波警報発令による垂直避難の実施も踏まえ、来年度は BCP を軸にした訓練の実施や地域との共同訓練の積極的な参加により、安全管理体制の強化へ取り組んでいく。

新居浜事業所

総括

今年度、新居浜事業所では空床・待機者情報等について、広報活動を通じて継続的に発信した結果、問い合わせ件数が増加し、平均稼働率が向上した。小規模特養つばきでは99.19%(前年比+0.4%)、グループホーム3事業所では99.03%~99.65%(前年比+0.85~1.46%)を記録し、全事業所で目標稼働率である99%以上を達成した。

小規模特養つばきでは、新たな加算を算定したほか、グループホームと按分可能な勘定科目の精査を行い、前年度と比べて運営状況が改善した。また、職場環境の改善に向けて、新居浜事業所全体で時間外労働を1,800時間以上削減することができた。

質の高いサービスの提供においては、小規模特養つばき、グループホームあかがね、けやきの里において、協力医療機関の変更・追加を行い、急変時や看取り時に柔軟な対応ができるよう、連携の強化を図った。また、外部研修の参加者は、前年度の9名から今年度は39名に増加し、職員一人ひとりのスキルアップにつながった。

人材育成では、今年度、特定技能職員2名が介護福祉士の試験を受験したが、残念ながら合格には至らなかった。次年度は4名の特定技能職員全員が受験予定であり、業務と勉強の両立を支援する環境整備が必要となる。

危機管理体制の強化としては、BCP(事業継続計画)の定期的な見直しと訓練を実施した。

今後も、地域に必要とされる施設を目指し、安定した事業運営に取り組んでいく。

各事業所

(1) 小規模特別養護老人ホーム つばき

今年度は、多職種連携による質の高いサービスの提供や、経営意識の向上を図り、安定した事業運営を目標に取り組んだ。

サービス面では、利用者一人ひとりに応じた口腔ケアの手技を可視化し、ケアの統一を図った。また、新たな取り組みとして、生活機能向上連携加算の算定を開始した。

今年度は5名の看取りケアを実施し、利用者と家族が最後まで寄り添える支援を提供した。看取り後のアンケートでは「大変満足しました」と高評価を

得て、今後のケアに自信をもつことができた。

安定した事業運営では、空床・待機者情報の継続的な発信により、平均稼働率 99.19%（前年度比+0.4%）を維持することができた。また、オムツの適正使用の見直しに向けて、介護職員全員が外部研修に参加するとともに、水光熱費に関する意識付けを行ったことで経営意識の向上が図られた。

防災面では、災害に備えた訓練への参加や、BCP の定期的な協議・見直しを行い、危機管理を強化した。

(2) グループホーム あかがね

今年度7月から10月にかけて入退院が続き、稼働率の低下につながったが、11月以降は100%の稼働率を維持し、年間平均稼働率 99.04%（前年度比+0.85%）となった。

次年度は、入居者の体調変化を早期に発見・対応できるよう、看護師や協力医との連携を強化し、入院数の減少を目指す。また、今年度実施できなかった看取りケアについても積極的に取り組み、安定した事業運営を目指す。

職員面では、入職者3名、退職者1名であった。今後も職員の定着を図るため、職員間の意見交換がしやすい、働きやすい職場作りに努める。

(3) グループホーム けやきの里

今年度は、年間平均稼働率 99.65%を記録し、目標である99%以上を達成した。今後も入居者の健康維持に努め、介護度の見直しを行い、安定した事業運営を継続していく。

職員面では、入職者2名、退職者1名であった。今後も職場環境の改善や人材育成に取り組み、職員の定着を図る。

(4) グループホーム しおさい

今年度は、年間平均稼働率 99.03%を達成し、昨年度より1.03ポイント上昇した。今後も入居者の病状管理を徹底し、入院数の減少に努めるとともに、広報活動を通じて待機者の確保を進め、新居浜事業所全体でさらに高い稼働率を目指す。

事故対策では、転倒事故が26件発生したが、ヒヤリハット報告は215件で、前年度より38件減少している。ヒヤリハットの重要性を職員に周知し、適切に活用することで、危険予測認識の向上を図り、事故件数の減少を目指す。

職員面では、入職者3名、退職者5名であった。今後は、働きやすい職場環境づくりに向けて、職場の雰囲気や研修の開催方法なども含め、全職員で改善に取り組む。

専修学校 香南学園

総括

2024年度は2年生27名、1年生6名でスタートした。2年生は、留学生24名中、23名がJLPT(日本語能力試験)N2を取得し、介護福祉士国家試験では96.2%の合格率であった。合格するには日本語能力がカギであり、今後も日本語教員と連携し、模擬試験や個別補講の実施を徹底して行っていく。学生管理については、1年生1名が失踪する事案が発生しており、生活面も含めた総合的な支援が必要であると考えます。

地域交流については、土佐香南ライオンズクラブと連携を図ることで、地域清掃や地域の催し物に参加するなど、地域の方々と交流することができた。

1 国家試験の合格に向けた適切な指導

日本語能力向上のため、毎年7月と12月に実施されている日本語能力試験受験を推奨し、2年生はN1、N2に1名ずつが合格し、1年生もN2に3名合格することができた。これにより、1年生は全員N2を取得した。

国家試験対策については、8月より全7回の模擬試験を実施し、1人ひとりの理解度や性格に合わせた個別補講を9月から1月にかけて徹底して取り組んだ。そうしたことから学生の意識も高まっていき、夜間に学生同士で自主的にグループ学習を行うなど、得点力の向上につながっていった。

教職員の指導力向上については、研修参加のほか、職員会において教職員各自が、自身の担当分野や必要な知識を勉強することで、自身を見つめなおす機会を得ることができた。

2 生活支援のための環境の充実

日本のルールや学則、寮細則など、日頃から確認を行い、寮生活でのトラブルを回避した。ルールを守れていない学生がいた場合は、その都度指導を行うことで理解につなげた。

在留資格については適切に管理することができ、卒業後には学生が自身で更新が行えるよう指導した。また、出入国管理局への定期報告や更新申請も問題なく行い、今年度は在留管理が適正であると認められる教育機関を指す、適正校「クラスⅠ」の認定を初めて受けることができた。

学生の健康管理においては、体調不良による通院が多かったが、迅速に対応することができた。1名が自転車事故による怪我のため入院する事案があったが、早期に登校することができた。自転車事故については道路交通法の改正もあり、交通ルールの再周知など安全管理が必要であると感じた。

3 地域と協働した教育の推進

土佐香南ライオンズクラブと協力し、地域清掃やカラオケ大会に参加した。地域清掃後には、参加者と朝食をともにし、交流を深めた。カラオケ大会では、授業で学んだ日本の歌を披露し、皆に喜んでいただけた。

防災面については、防災訓練を年3回実施することができた。そのうちの2回は学生を中心とした夜間想定訓練を、残りの1回は自然災害訓練を実施した。地域の自主防災組織との連携も行い、次年度は合同での避難訓練を計画している。また、初めて行った自然災害訓練では、学校内の安全な場所への避難後、学校外へ避難を行う場合の対策に問題があることがわかり、今後の課題となった。

◆香南学園 学生数推移状況

	入学	進級	卒業	合格
1期生(2019年4月)	27名	24名	17名	9名
2期生(2020年4月)	30名	29名	26名	23名
3期生(2021年4月)	13名	5名	5名	5名
4期生(2022年4月)	19名	18名	18名	18名
5期生(2023年4月)	29名	27名	27名	26名
6期生(2024年4月)	4名	5名		
7期生(2025年4月)	7名			

特別養護老人ホームおおいずみの里

総括

おおいずみの里は「入所者一人ひとりの個性や生活のリズムを尊重し、今までの暮らしが継続できるようにする」ことを目標に、サービス提供を行った。ケアの評価や専門的知識の不足が課題で、また、多職種連携の強化が求められる。事業運営では、入所稼働率は前年度とほぼ同水準で、短期入所の稼働率は微増したが、目標には届かなかった。今後は地域への広報活動を強化し、信頼関係を構築することで稼働率の向上を図り、安定した施設運営に努める。

1 4大目標の取組を推進し、質の高いサービス提供を目指す

ケアの質向上や介護の生産性向上を目的に、多職種による情報共有を行った。看取りケアに関しては、3名の看取りを実施した。課題として、ケアのアウトカム評価を重視したサービスが不足しており、終末期における専門的な知識・技術の不足も見受けられた。今後は施設全体で「最期までその人らしく生活できるようにする」ことを念頭に、多職種との連携強化に努めていく。

2 事業運営の安定と地域に根差した施設を目指す

入所稼働率は97.9%（前年度98.0%）で、短期入所では長期利用者を確保して稼働率は73.2%（前年度68.6%）と微増した。要因として、短期間に退所者が集中した際の入所調整が円滑に行えず、待機者の確保も十分ではなかったことが挙げられる。また、他の入所施設との競合により、新規利用者の確保も困難な状況が続いた。今後は定期的な訪問を通じて信頼関係を築き、受け入れ可能時期や医療的ケアの対応範囲を明確に伝えることで、「選ばれる施設」を目指し、安定した運営に努める。

3 福祉のプロフェッショナルの育成と職員の定着を図る

就職説明会への参加や人材確保に努め、8名の新規採用を実現した。一方で、職員の定着や中間管理職の育成が引き続きの課題であり、今後は働きがいや魅力ある職場づくりに取り組む。

4 防災と危機管理対策の構築を図る

今年度は、主に無線連絡や被害状況の報告等に関する訓練に参加した。今後も、BCP（事業継続計画）に基づき、地域の福祉避難所としての役割を果たし、地域や公的機関と多様な災害に対応できる体制の構築を進める。

要約

今年度、おおいずみの里は質の高いサービス提供を目指し、多職種間での定期的な情報共有を強化した。看取りケアでは3名の看取りを実施したが、ケアのアウトカム評価が不足しており、終末期ケアにおける専門的な知識や技術が不足していることが明らかとなった。今後は「最期までその人らしく生活できるようにする」ことを念頭に、施設全体で多職種連携の強化に努める。

事業運営では、入所稼働率は前年度とほぼ同じ97.9%を維持し、短期入所の稼働率は73.2%に微増した。しかし、退所者集中時の入所調整や待機者確保が課題となり、地域で「選ばれる施設」となることが今後の目標である。定期的な地域訪問を通じて信頼関係を築き、施設選択の要素を明確にすることで、安定した運営を目指す。

人材確保の面では、就職説明会などで8名の新規採用を実現したが、職員の定着率向上や中間管理職の育成が依然として課題である。働きがいのある職場環境づくりと定着率向上に向けた取り組みが引き続き求められる。

防災面では、無線連絡や被害報告訓練に参加し、BCP（事業継続計画）に基づき地域福祉避難所としての役割を強化した。地域や公的機関との連携を深め、多様な災害に対応できる体制の整備を進める。

事業報告の附属明細書

2024 年度事業報告には、社会福祉法施行規則第2条の25第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。

2025年5月22日

社会福祉法人 香南会

理事長 橋本 信一



